

2026年7月～2027年6月

経理実務/税法実務

(経営法務実務を含む)

知識を 実務力に 変える!

圧倒的な コンテンツ数!!

経理・税務・法務・経営の基礎知識から応用知識までを学習!
経理処理・税務処理はもちろん
申告書作成方法を短期で習得!

当講座は入会金不要です



ネットで“かんたん”
スマホも対応!

資格の学校 **TAC**



実務のスキルを 高めるためには？

例えば、経理の実務経験がない方が、経理部に配属されることになった際、簿記の知識があれば、経理の勉強は入社してからで大丈夫！なんて思っていないですか？

実務では、学問として身につけた簿記の知識に加え、あらゆる業務に対応した知識を身につけ、問題を解決していかなければなりません。

一方、実務の現場では充実したOJT(オン・ザ・ジョブトレーニング)を受けられず、採用後即実践！というケースも見受けられます。

現場に入ってから教えてもらおうという受身の姿勢でいる限り、実際に経理の仕事で活躍できる可能性は限りなく低くなるでしょう。

では、どうしたらいいのでしょうか？

知識を実務力に変える、もしくは、**実務で即戦力となる知識**を習得しておく必要があります。さらに、実務を遂行する上で、コンプライアンス上問題がないのかといった点にも気を配る必要があります。

様々な問題をクリアにし、皆様の**実務スキルを高める講座**、それが

TAC『経理実務／税法実務／経営法務実務』講座です。

当講座を活用して効率よく実務スキルを身につけてください。



CONTENTS

- ・キャリアアッププラン.....P2・3
- ・教材紹介.....P4・5
- ・講師紹介.....P6
- ・学習メディア.....P7
- ・フォロー制度／割引制度.....P8

経理実務

詳しくは P9 ～

税法実務 (入門編・申告書作成編)

詳しくは P15 ～

税法実務 (スキルアップ編)

詳しくは P23 ～

経営法務実務 (経営分野・法務分野・労務分野)

詳しくは P45 ～

INFORMATION

- ・受講料、コース No. 一覧
- ・申込規約／申込方法
- ・申込書

詳しくは P53 ～

講座紹介

受講者
特典

Profession Journal

受講期間中は
読み放題!

詳細はP65をご参照ください

学習メディア・フォロー制度・
講師紹介・教材紹介

経理実務講座

税法実務講座
(入門編・申告書作成編)

税法実務講座
(スキルアップ編)

経営法務実務講座

INFORMATION
(受講料・コース一覧・申込手続)

キャリアアッププラン!

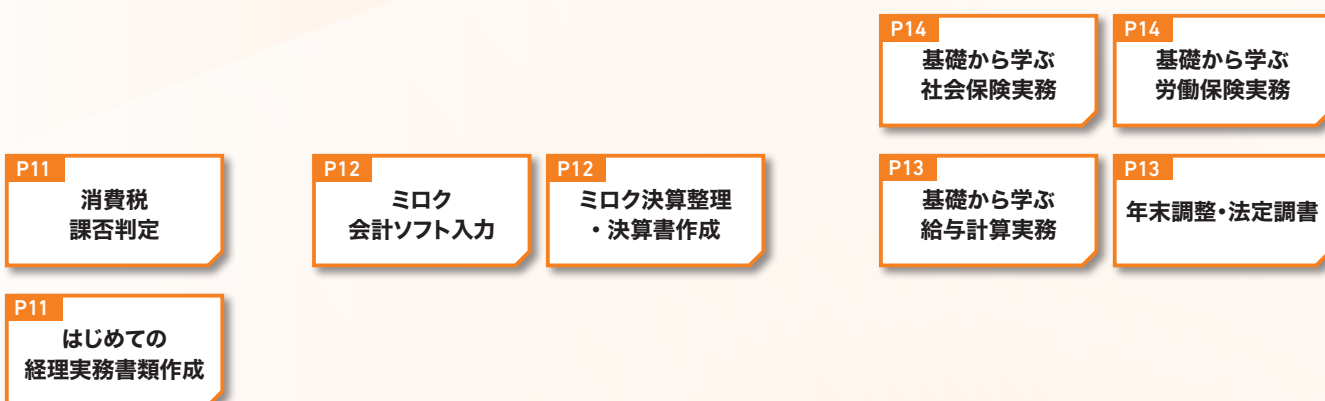
【実務レベル】

実務経験あり

実務経験が全くない方でも、短期で実務力UP!

- ✓ 実務のノウハウ満載のオリジナルテキストを使用
- ✓ 実務経験と講師経験を兼ね備えたプロ講師による
擬似OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)
- ✓ インプット&アウトプットによる知識の修得と訓練

実務経験なし



税 法 知 識 な し

経 理 実 務

[期首]

充実したラインナップ！

全商品ラインナップ P54・55

P50・51

労務管理の実務
I・II・III・IV

P49

知的財産権保護の
基礎知識

P49

働き方改革
関連対策

P48

中小企業の
事業承継

P48

基礎から完成させる
M&Aの実務

P47

経営分析
(財務分析)

P47

経営分析
(管理会計)

P24~44

税法実務（スキルアップ編）

法人税関連

法人税 別表4と別表5の詳細／グループ法人税制の実務対応／
賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務／ここから始める法人
の国際税務／法人税圧縮記帳の税務処理と申告実務／新リース
会計基準の概要と税務への影響 etc.

所得税関連

住宅関連税制総まとめ／土地建物等に係る譲渡所得の実務／給
与・報酬等に係る源泉徴収の実務 etc.

消費税関連

消費税インボイスの実務対応／消費税還付申告の実務対応
etc.

相続税関連

財産評価／取引相場のない株式評価／基礎から学ぶ「生前贈与
対策」と「事業承継税制」の活用法 etc.

地方税関連

外形標準課税・分割基準の実務／住民税の実務／はじめての印紙
税実務／基礎から確認！電子帳簿保存法

P18~21

申告書作成

(法人税、消費税、所得税、相続税)

P18~22

税法入門

(法人税、消費税、所得税、相続税、地方税)

P22

令和8年度 税制改正要点整理

税 法 知 識 あ り

【知識レベル】

経 営 法 務 実 務

税 法 実 務

【期末】

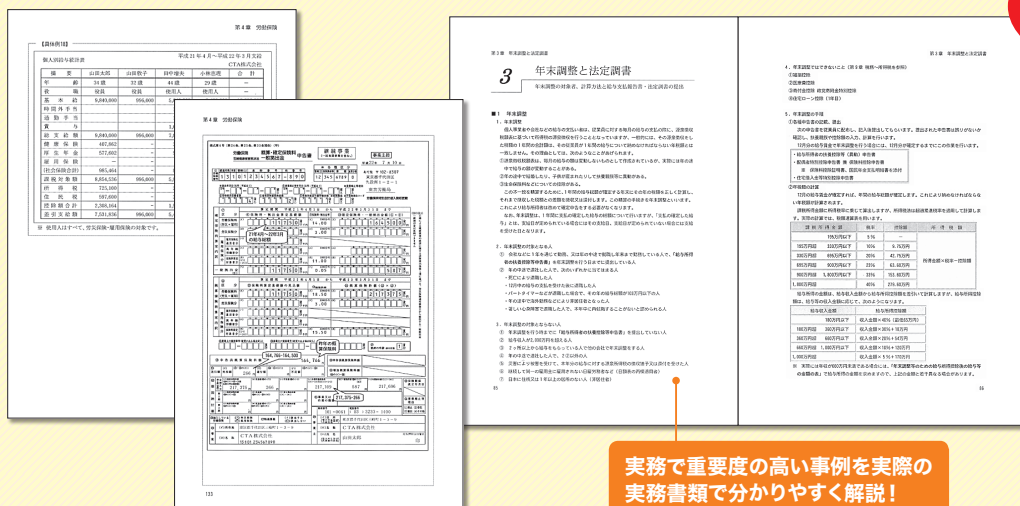
【申告】

実務ノウハウ満載のオリジナル教材

経理実務・税法実務（申告書作成）

- **テキスト** それぞれのテーマごとにその内容を分かりやすく解説し、実務上の書類形式を用いて、具体例により書類作成を解説していきます。〈例：はじめての経理実務書類作成〉

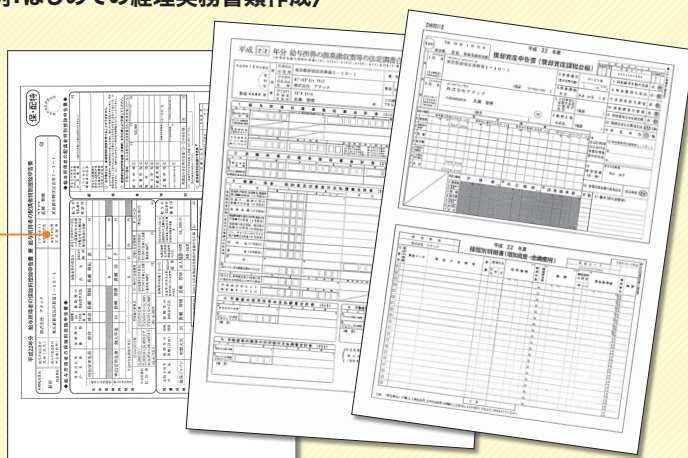
受講後も
参考書として使える！
オリジナルテキスト！



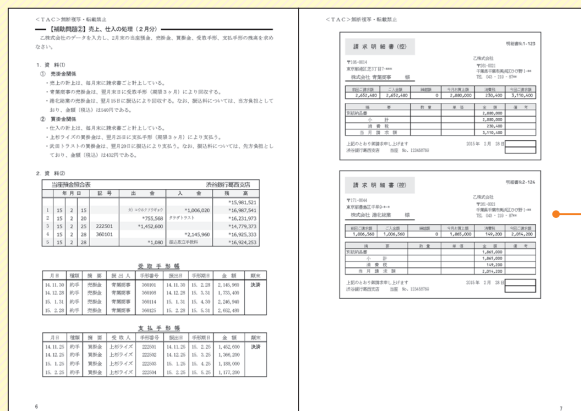
実務で重要度の高い事例を実際の
実務書類で分かりやすく解説！

- **トレーニング・シート** テキストで学習した書類の記入方法に基づいて直接書類に記入していきます。〈例：はじめての経理実務書類作成〉

学んだ知識を書類作成に
活かせるように実際に記入
して練習！



- **補助問題（演習問題）** 受講後、補助問題（演習問題）等でトレーニングすることで、実際の書類の作成を練習していきます。〈例：はじめての経理実務書類作成〉



厳選した実務の問題により、
書類作成能力をUPさせます。

税法入門

「税法入門」では、それぞれのテーマごとに、その内容を分かりやすく解説し、さらに理解しづらい部分は図解で説明します。また、「POINT」で重要論点を補足し、「MEMO」では役立つコラムなどを紹介しています。



テキスト

▶MEMO
知っておくと役立つ内容・
コラムなど

▶POINT
重要な部分や理解する際の
ポイント

第1章 法人税の概要

6 申告・納付

These 一般的な会社では中間申告と確定申告が必要である

POINT
内国法人は、各事業年度終了の日の翌日から2月以内に、当該事業年度を受け継ぐ場合には1月1日附属品(電子申告)を、税務署長に提出し、確定申告書を作成し、税務署長に提出する。確定申告書は、税務署長が受理した日から起算して1年を超えない範囲内において、税務署長に提出することができる。

POINT
内国法人である非法人組織は、その事業年度が6月を超えない範囲内において、税務署長に提出し、確定申告書を作成し、税務署長に提出する。確定申告書は、税務署長が受理した日から起算して1年を超えない範囲内において、税務署長に提出することができる。

POINT
確定申告書は、税務署長が受理した日から起算して1年を超えない範囲内において、税務署長に提出することができる。

POINT
内国法人である非法人組織は、その事業年度が6月を超えない範囲内において、税務署長に提出し、確定申告書を作成し、税務署長に提出する。確定申告書は、税務署長が受理した日から起算して1年を超えない範囲内において、税務署長に提出することができる。

第1章 法人税の概要

決算から申告までの流れ

中間申告書

確定申告書

申告期限の延長

テキストの巻末にある「演習問題」で、理解度を確認することができます。

問題6

(設問1)

次の税額計算書のうち、税額の欄に記入されるものについては○を、税額の欄に記入されないものについては×をそれぞれ付しなさい。

① 固定資産税
② 延滞税
③ 印紙税
④ 事業税
⑤ 地方教育税
⑥ 地方自治体等からの寄附金
⑦ 地方自治体等からの寄附金
⑧ 地方自治体等からの寄附金
⑨ 地方自治体等からの寄附金
⑩ 地方自治体等からの寄附金

【解答欄】

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

(設問2)

次の表に基づき、内国法人A株式会社の当期(平成25年4月1日から平成25年3月31日)における所得の金額に関する事項のうち、税額計算に必要事項は次のとおりである。A社の当期における法人税申告書第4号に記載を行う場合に、どのように調整を行うか、それぞれ正しいものを次の中から選択しなさい。

① 当期の損益計算書に計上されている「法人税、住民税及び事業税」勘定の内訳は次のとおりである。

② 当期の損益計算書に計上されている「法人税、住民税及び事業税」勘定の内訳は次のとおりである。

③ 当期中間申告分事業税 700,000円

【選択肢】 A: 加算調整 B: 減算調整 C: 調整なし

④ 当期確定申告分の法人税等の見込額 5,000,000円

この内訳は、次のとおりである。

イ 法人税 2,000,000円
ロ 住民税 600,000円
ハ 事業税 1,200,000円

【選択肢】 A: 2,800,000円を加算調整 B: 5,000,000円を加算調整
C: 1,200,000円を減算調整 D: 調整なし

⑤ 当期において申告納付した前期確定申告分法人税2,800,000円、前期確定申告分住民税700,000円及び前期確定申告分事業税1,000,000円は、前期に計上した「未払法人税等」を取り崩して納付している。

【選択肢】 A: 2,200,000円を加算調整 B: 4,200,000円を加算調整
C: 1,000,000円を減算調整 D: 調整なし

⑥ 当期の損益計算書に計上されている「繰越公積」勘定には次のものが含まれている。

① 繰越税 200,000円

【選択肢】 A: 加算調整 B: 減算調整 C: 調整なし

② ①に係る繰越税 60,000円

【選択肢】 A: 加算調整 B: 減算調整 C: 調整なし

③ 固定資産税及び都市計画税 1,200,000円

【選択肢】 A: 加算調整 B: 減算調整 C: 調整なし

④ 自動車税 100,000円

【選択肢】 A: 加算調整 B: 減算調整 C: 調整なし

【解答欄】

①④	①⑤	①⑥	①⑦	②
③④	③⑤	③⑥	③⑦	

※画像は過年度版の見本になります。

講師経験と実務経験を兼ね備えた業界をリードする講師陣

経理実務・税法実務 講座担当



きっかわ ひるき
吉川 博基
税理士
吉川始税理士事務所
TAC税理士講座 講師



ふくだ ひるひこ
福田 浩彦
税理士
NHB税理士法人 代表社員



おおさと かおり
大里 香織
税理士
社会保険労務士



いはら たけひと
伊原 健人
税理士・公認会計士
鳳友税理士法人 代表社員



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



さいとう わけし
齋藤 和助
税理士
齋藤和助税理士事務所 所長



なかむら たけし
中村 武
税理士
アースタックス税理士法人 代表社員



にのみや よしゆき
二宮 良之
税理士
二宮良之税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



いかだい まさはる
筏井 昌春
税理士
いかに税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



むらかみ みつひで
村上 満秀
税理士
村上満秀税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



のぶさわ なつみ
信澤 奈津美
税理士
信澤奈津美税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



あだち よしゆき
足立 好幸
公認会計士・税理士
税理士法人トラスト 代表社員(パートナー)



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



ごとう ひであき
五島 秀明
税理士
龍土町コンサルティンググループ
代表パートナー
TAC税理士講座 講師



さかい としあき
坂井 俊亮
税理士
坂井俊亮税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



あわじ ゆきひと
淡路 幸史
税理士
淡路幸史税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



はせがわ さとる
長谷川 悟
公認会計士
株式会社アクリア
TAC公認会計士講座 講師



しみず しゅんき
清水 駿希
税理士
税理士法人アクリア



ふくもと ゆうじろう
福本 雄次郎
税理士・公認会計士FP1級
福本公認会計士事務所
鳳友税理士法人



おおみや ひろし
大宮 裕司
税理士
税理士法人一歩 代表社員
TAC税理士講座 講師



さくurai ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
ファーストコンサルティング
代表
TAC税理士講座 講師

経営法務 講座担当



たかはた みつひこ
高畑 光伸
税理士・中小企業診断士
ITストラテジスト
TAC中小企業診断士講座 講師



いなだ じゅん
稲田 淳
公認会計士
稲田公認会計士事務所 代表



ひらいし ともき
平石 智紀
公認会計士・税理士
株式会社アクリア 代表取締役



さいとう あきこ
齋藤 晶子
弁理士
齋藤特許事務所 所長
TAC弁理士講座 講師



いちき たかし
市来 貴
社会保険労務士 中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

学習環境に合わせて選べる!

学習メディア

通信メディア



Web通信講座

Mac[®]、Windows[®]だけでなく、スマホ、タブレット端末にも対応

**受講
メリット**

- ▶ 受講期間中は繰り返し視聴OK!
- ▶ 分割受講や高速再生機能で効率学習!

Web通信講座の受講期限は、2027年7月31日(土)までです。

- スマートフォン・タブレット端末をご利用の場合、一定期間に定められた(データ)通信量以上の通信を行うと、ご契約の各キャリア・プランにおいて通信速度の制御を実施される可能性があります。なお、TAC WEB SCHOOLの動画は「約500~700MB/2時間半」となります。
- ダウンロードした動画のプレーヤーは、ブラウザでのプレーヤーとは異なり、再生速度変更以外の機能はご利用いただけません。

受講画面(スマートフォン)



受講画面(PC)



※画面はイメージです。

1 講義動画

教室講義を収録し、インターネット配信します。

2 再生スキップ機能

10秒・30秒・60秒の前後スキップができます。

3 再生速度変更機能

0.8~2.0倍までの7段階から再生速度を選択できます。

4 しおり機能

好きな時点を記憶させ、「しおりから再生」ボタンでその場所から再生できます。

5 全画面表示機能

端末の全画面に講義動画を表示できます。



アプリで動画のダウンロードができます!

事前に自宅の無線LAN環境で講義動画をダウンロードしておくこと、外出先でも速度制限を気にすることなく再生できます。



※ダウンロードした講義動画は2週間視聴可能となります。
※ブラウザ版と異なり再生速度変更以外の機能は利用できません。

お申込み前に必ず TAC WEB SCHOOL の動作環境ページをご覧ください

▶ TAC WEB SCHOOL <https://portal.tac-school.co.jp/>

実際にご受講される端末から TAC WEB SCHOOL(<https://portal.tac-school.co.jp/>)にアクセスいただき、【TAC WEB SCHOOL動作環境のご確認】ボタンから、動作環境確認ページへお進みください。
●スマートフォン・タブレット端末をご利用の場合、一定期間に定められた(データ)通信量以上の通信を行うと、ご契約の各キャリア・プランにおいて通信速度の制御を実施される可能性があります。なお、TAC WEB SCHOOLの動画は「約500~700MB/2時間半」となります。 ●App StoreはApple Inc.のサービスマークです。 ●Google PlayはGoogle LLCの商標または登録商標です。



DVD通信講座 ※『ミロク会計ソフト入力』『ミロク決算整理・決算書作成』のみ

自宅に居ながら、迫力の大画面で受講できる

**受講
メリット**

- ▶ 早送りなどの操作性や収納も便利!
- ▶ DVDなら、何度でも繰り返し受講できる!

※DVD通信講座におけるDVDのご視聴には、DVD-R対応プレーヤーが必要になります。パソコン・ゲーム機等での再生は、動作保証対象外となります。予めご了承ください。



フォロー制度

TAC WEB SCHOOL『学習サポート』

学習内容の疑問をメールで質問できます。

質問メール いつでもメールOK!「質問メール」

■どうしても理解できない ■この意味がわからない
そんな時には24時間利用できる質問メールをご利用ください。

※利用回数の制限があります。

※質問は、教材・講義に関する内容のみとさせていただきます。

フォロー制度 早わかり表

経理実務/税法実務/経営法務実務

●は標準装備		DVD通信講座	Web通信講座
学習サポート	講座からのお知らせ	●	●
	質問メール	● 各講座最大3回	
自習室		—	—

各メディア共通注意事項	「経理実務/税法実務/経営法務実務」講座の受講では、「自習室」はご利用できません。
-------------	---

割引制度

TAC税理士講座 本科生・バック生 割引 受講料50%OFF または 20%OFF

TAC税理士講座を「本科生」「バック生」で受講中の方は、当パンフレット掲載講座の通常受講料(セット商品を除く)が割引になります。

<対象者>

●TAC税理士講座「本科生」⇒通常受講料の50%OFF

●TAC税理士講座「バック生」⇒通常受講料の20%OFF

※なお、2026年合格目標「本科生」・「バック生」の方は、2026年8月31日(月)までが割引対象となります。

※セット商品(税法入門+申告書作成を含む)は、税理士講座「本科生」「バック生」割引の対象外です。

申込方法

- TAC各校受付窓口でお申込み手続きをされる際は、会員証をご持参ください。
- 郵送でお申込み手続きをされる際は、必ず、会員証のコピーを申込書と一緒に同封してください。

注意 ※「FP継続教育研修」は上記割引対象外です。 ※他の割引制度との併用はできません。 ※大学生協・書店代理店でお申込みできません。

当パンフレット掲載講座はNEXT割引・日商ステップアップ割引の対象外です

経理実務講座

TAC経理実務講座は、実務未経験者に分かりやすいオリジナル教材を使用し、講師経験と実務経験を兼ね備えた講師による疑似OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)を体験していただく講座です。実務知識の修得と訓練を基礎から行いますので、実務経験のない方でも、短期間で効率的に実務スキルを身につけることができる講座です。

CONTENTS

オススメ キャリアアップフローチャート	P10
はじめての経理実務書類作成 Renewal	P11
消費税課否判定 Renewal	P11
ミロク会計ソフト入力	P12
ミロク決算整理・決算書作成	P12
年末調整・法定調書 Renewal	P13
基礎から学ぶ給与計算実務 Renewal	P13
基礎から学ぶ社会保険実務 Renewal	P14
基礎から学ぶ労働保険実務 Renewal	P14

▶キャリアアッププラン(P2・3)も
合わせてご覧ください



はじめての経理実務書類作成(R8版)

Renewal

Web通信講座

経理の実務を短期間に学習し実務に即した
書類作成方法を習得!
対象者 ●日商簿記3級の知識をお持ちの方で、経理実務未経験者

簿記の知識は少しあるが経理の仕事はしたことがない、または経理の仕事に携わりたいなど、当講座では、そんな経理実務未経験者を対象に、経理実務の手続きの実例を題材に経理業務で必要となる実際の書類で作成方法を練習し、経理の即戦力となる技能の習得を目指します。

学習内容 【全6回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・概要 ・給与計算(社会保険、税金の徴収)、支払い
第2回	・社会保険料、税金の納付 ・標準報酬月額の算定 ・賞与 ・役員給与
第3回	・年末調整
第4回	・給与支払報告書 ・法定調書 ・労働保険 ・経費
第5回	・売掛金 ・手形、小切手 ・現金預金
第6回	・棚卸資産 ・固定資産 ・1月～12月の年間スケジュール

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得!(P12参照)

コースNo.	クラスNo.	受講料
270-001	W1	¥44,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師


きっかわ ひろき
吉川 博基
税理士
吉川始税理士事務所
TAC税理士講座 講師

教材


- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

消費税課否判定(R8版)

Renewal

Web通信講座

「課税」「免税」「非課税」「不課税」の区分を
実務で注意する論点を中心に、消費税を理解し
課否判定をマスター!
対象者 ●日商簿記3級の知識をお持ちの方で、経理実務未経験者
●税理士・公認会計士及び会計事務所の方、事業会社の経理部門の方

日々の取引において、どんな取引に消費税が課税され、どんな取引に消費税が課税されないかを把握していなければ正しい確定申告書を作成することはできません。また、非課税と不課税の区分もしっかり把握する必要があります。そして膨大な取引について消費税の課否判定は暗記することでは対応できません。当講座では、仕組み、課否判定の考え方、確定申告書の内容について基本的な事項を中心に実務上、特に注意すべき項目について、規定(通達)で補足しながら解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回 (超入門編)	消費税の概要 課税対象、税率 納税の仕組み 税額計算の流れ、多段階累積控除 取引の分類 消費税が課税されるものとされないものの違い 控除対象仕入税額 課税仕入れ など
第2回 (課否判定編)	売上高 商品・製品売上、代金決済、土地・建物の一括譲渡、現物支給、役員との取引、社会保険診療等 売上原価 商品・原材料等の棚卸資産の購入 販売費及び一般管理費① 給与、賞与、退職金、販売奨励金、旅費交通費 など
第3回 (課否判定編)	販売費及び一般管理費② 委託販売手数料、代理店手数料、不動産の仲介手数料、クレジット手数料、リース取引、貸倒損失 営業外収益 有価証券売却益 特別損益 土地売却益、建物等売却益、車両売却益 貸借対照表科目 売掛金、土地の譲渡及び譲受け、車両運搬具 など

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

コースNo.	クラスNo.	受講料
270-004	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師


にのみや よしゆき
二宮 良之
税理士
二宮良之税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師



ふくだ ひろひこ
福田 浩彦
税理士
NHB税理士法人 代表社員

教材


◀テキスト
消費税
課否判定要覧▶
(第5版:TAC出版)



ミロク会計ソフト入力
ミロク決算整理・決算書作成

 **DVD通信講座**

はじめて**会計ソフト**を使う方必須! 「**MJSかんたん法人会計**」を使って 会計ソフトの**使用法をマスター!**

講 師



きっかわ ひろ き
吉川 博基

税理士
吉川始税理士事務所
TAC税理士講座 講師

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方 ●「はじめての経理実務書類作成」を受講済の方
●Windowsの基本操作が可能な方(会計ソフトのインストール等：P58 確認事項参照)
●会計ソフト入力業務未経験者または会計事務所等に就業予定の方

ミロク会計ソフト入力

講義DVDを視聴しながら、PCにインストールした会計ソフトを使って、仕訳入力、月次決算、年次決算業務等の実務をトレーニングします。会計ソフトをはじめて使われる方にオススメの講座です。なお、インストールした会計ソフト(MJSかんたん法人会計)は受講後にご利用いただけます。

學習內容

【全5回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・会計ソフトの初期設定 ・消費税 ・経費の支払い(現金、預金)
第2回	・仕入、買掛金、支払手形 ・売上、売掛金、受取手形 ・手形割引、裏書
第3回	・給与、報酬、賞与の支払い ・社会保険料等の納付 ・源泉所得税の納付等 ・労働保険
第4回	・固定資産 ・有価証券の売買 ・受取配当、受取利息 ・租税公課の納付 ・借入金、支払利息 ・月次決算
第5回	・年次決算 ・確定申告 ・補助問題(解説) ・実力確認問題(解説)

※当講座は、令和5年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

目 程

講座	教材発送開始日	受講期限	申込期限
ミロク会計ソフト入力	2026/7/3(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
ミロク決算整理・決算書作成	2026/7/3(金)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

※上記「受講期限」とは、教材内容についての質問受付期間となります。

料 講 受

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
ミロク会計ソフト入力	270-002	96	¥62,000
ミロク決算整理・決算書作成	270-003		¥51,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	はじめての経理実務書類作成		ミロク会計ソフト入力		ミロク決算整理・決算書作成		受講料合計	お得な セット受講料*	コースNo.
受講回数	全6回		全5回		全3回				
学習メディア	Web通信		DVD通信		DVD通信				
参照ページ	P11		P12		P12				
受講料	¥44,000	+	¥62,000		—	= ¥106,000	➡	¥93,000	270-011
	—		¥62,000	+	¥51,000	= ¥113,000	➡	¥96,000	270-012
	¥44,000	+	¥62,000	+	¥51,000	= ¥157,000	➡	¥132,000	270-013

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。

☆「ミロク会計ソフト入力」と「ミロク決算整理・決算書作成」の両セットが含まれるお申込みの場合、送付される会計ソフト「MJSかんたん!法人会計」は1つとなります。

ミロク決算整理・決算書作成

会計ソフト入力で学習した入力の基礎を踏まえ、講義DVDを視聴しながら、PCにインストールした会計ソフトを使って、決算整理（消費税、法人税の決算整理も含む）、決算書の作成等の実務をトレーニングします。会計ソフトをより使いこなしたい方にオススメの講座です。なお、インストールした会計ソフト（MJSかんたん法人会計）は受講後にご利用いただけます。

學習內容

【全3回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・会計ソフトの概要 ・現金、普通預金、当座預金 ・売掛金、買掛金 ・受取手形、割引手形
第2回	・貸付金、借入金 ・預り金 ・有価証券等 ・棚卸資産 ・見越繰延 ・引当金等 ・固定資産
第3回	・繰延資産 ・科目、課税区分 ・補助問題①②(解説)

※当講座は、令和5年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

教材

【ミロク会計ソフト入力】



- テキスト
- 補助問題
- 講義DVD5枚
- 会計ソフトCD-ROM
(MJSかんたん法人会計)
- 仕訳トレーニング
- 実力確認問題

※P7 通信メディア(DVD通信講座)参照

【ミロク決算整理・決算書作成】



- テキスト
- 補助問題
- 講義DVD3枚
- 会計ソフトCD-ROM
(MJSかんたん法人会計)
- バックアップ用CD1枚

※P7 通信メディア(DVD通信講座)参照

年末調整・法定調書(R8版) Renewal

Web通信講座

毎年行う**年末調整！**手続きに必要な 実務の手順・**書類の作成方法**をレクチャー！

対象者

- 年末調整業務に携わることになった方
- 年末調整実務について、より深く学習されたい方
- 経理実務未経験者

「年末調整」は給与から源泉徴収された所得税の過不足を年末に精算する手続きです。当講座では、年末調整で適用される各規定の内容と、それに関する書類の記載方法を学習し、年末調整・法定調書の業務をはじめて担当する方が年末調整業務をすぐ行えるように解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・対象者 ・給与所得控除 ・扶養控除等 ・配偶者控除等 ・基礎控除
第2回	・障害者控除等 ・生命保険料控除等 ・社会保険料控除等 ・年税額の計算 ・住宅ローン控除
第3回	・過不足精算 ・源泉徴収簿 ・源泉所得税の納付 ・給与支払報告書 ・法定調書

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/9/4(金)	2026/9/9(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/10/5(月)	2026/10/7(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (P14参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
年末調整・法定調書	270-034	W1	¥33,000
年末調整・法定調書(FP)	270-922		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

基礎から学ぶ給与計算実務(R8版) Renewal

Web通信講座

給与計算のしくみが基礎からわかる! 実務で**すぐ使える書類作成方法**が身につく!

対象者

- 事業会社で給与計算業務に携わることになった方
- 会社を設立して従業員を雇うことになった事業主の方
- 実務的な知識を習得してキャリアアップや転職に活かしたい方

「給与計算はソフトがしてくれるから簡単」と思われがちですが、実際は、労働基準法、社会保険各法、所得税など給与計算と関連する様々な法律に関する基礎知識の理解が必要になります。当講座では、給与支払明細書や源泉徴収票を実際に作成しながら、実務上、間違いやすいポイントを事例形式で解説いたします。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・給与計算の概要 ・勤怠項目の計算 ・給与支給額の計算
第2回	・給与控除額の計算
第3回	・年末調整、給与関連の手続き
第4回	・賞与と退職金の計算及び手続き

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/9/7(月)	2026/9/9(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (P14参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から学ぶ給与計算実務	270-033	W1	¥39,000
基礎から学ぶ給与計算実務(FP)	270-921		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

講 師

きっかわ ひろ き
吉川 博基
税理士
吉川始税理士事務所
TAC税理士講座 講師

教 材

- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

講 師

おおさと かおり
大里 香織
税理士
社会保険労務士

教 材

- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

基礎から学ぶ社会保険実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

実務担当者に必要な**社会保険の基礎知識**を確認しながら実務上の**書類作成方法**をレクチャー!

対象者

- 事業会社で給与計算業務に携わるようになった方
- 会社を設立して従業員を雇うことになった事業主の方
- 実務的な知識を習得してキャリアアップや転職に活かしたい方

健康保険や厚生年金保険に加入しているけれど、その仕組みや給付の内容をきちんと理解しているという人は多くありません。当講座では、健康保険、介護保険、厚生年金保険を中心とした社会保険の基礎知識を学習し、従業員の採用時から退職時まで、会社が行う社会保険の各種手続きや給付申請等を実際に書類を作成しながら解説いたします。

学習内容

【全6回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・社会保険の適用 ・事業所に関する手続き
第2回	・被保険者等に関する手続き ・標準報酬
第3回	・資格取得時決定 ・定時決定
第4回	・随時改定 ・産前産後休業終了時改定 ・育児休業等終了時改定
第5回	・標準賞与額 ・保険料
第6回	・健康保険の保険給付 ・介護保険の保険給付 ・厚生年金保険の保険給付

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56-57参照)。

講師



おおさと かおり
大里 香織
税理士
社会保険労務士

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/9/7(月)	2026/9/9(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得!(下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から学ぶ社会保険実務	270-031	W1	¥44,000
基礎から学ぶ社会保険実務(FP)	270-919		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

基礎から学ぶ労働保険実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

実務担当者に必要な**労働保険の基礎知識**を確認しながら実務上の**書類作成方法**をレクチャー!

対象者

- 事業会社で給与計算業務に携わるようになった方
- 会社を設立して従業員を雇うことになった事業主の方
- 実務的な知識を習得してキャリアアップや転職に活かしたい方

労働者の雇用や生活を守るためにある労働保険(労災保険・雇用保険)。社会保険とはその仕組みや保険料の計算方法などが全く異なります。当講座では、労働保険の基礎知識を学習し、従業員の採用時から退職時まで、会社が行う労働保険の各種手続きや給付申請等を実際に書類を作成しながら解説いたします。

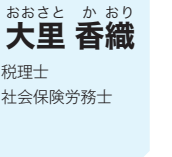
学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・労働保険の適用 ・労働保険に関する手続き
第2回	・労働保険料の計算
第3回	・労災保険の保険給付 ・雇用保険の保険給付

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



おおさと かおり
大里 香織
税理士
社会保険労務士

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/9/7(月)	2026/9/9(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得!(下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から学ぶ労働保険実務	270-032	W1	¥33,000
基礎から学ぶ労働保険実務(FP)	270-920		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56-57参照)。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	基礎から学ぶ 社会保険実務	基礎から学ぶ 労働保険実務	基礎から学ぶ 給与計算実務	年末調整・ 法定調書	受講料合計	★お得な セット受講料★	コースNo.
基礎から学ぶ給与計算実務+年末調整・法定調書セット	—	—	¥39,000	¥33,000	¥72,000	¥61,000	270-041
基礎から学ぶ社会保険実務+基礎から学ぶ労働保険実務セット	¥44,000	¥33,000	—	—	¥77,000	¥65,000	270-042
社会保険実務+労働保険実務+給与計算実務+年末調整・法定調書セット	¥44,000	¥33,000	¥39,000	¥33,000	¥149,000	¥117,000	270-043
基礎から学ぶ社会保険実務+基礎から学ぶ労働保険実務セット(FP)	¥44,000	¥33,000	—	—	¥77,000	¥65,000	270-923
基礎から学ぶ給与計算実務+年末調整・法定調書セット(FP)	—	—	¥39,000	¥33,000	¥72,000	¥61,000	270-924
社会保険実務+労働保険実務+給与計算実務+年末調整・法定調書セット(FP)	¥44,000	¥33,000	¥39,000	¥33,000	¥149,000	¥117,000	270-925

税法実務講座

●税法入門編 ●申告書作成編

TAC 税法実務講座の「税法入門編」、「申告書作成編」は、税法知識ゼロの方が税金の基礎知識および申告書の作成方法を短期間で体系的に身につけ、基本的な申告書を作成できるようにトレーニングしていく講座です。

CONTENTS

オススメキャリアアップフローチャート	P16・17
税法入門 法人税 Renewal	P18
申告書作成 法人税 Renewal	P18
税法入門 消費税 Renewal	P19
申告書作成 消費税 Renewal	P19
税法入門 所得税 Renewal	P20
申告書作成 所得税 Renewal	P20
税法入門 相続税 Renewal	P21
申告書作成 相続税 Renewal	P21
税法入門 地方税 Renewal	P22
令和8年度 税制改正要点整理 NEW	P22

▶キャリアアッププラン(P2・3)も
合わせてご覧ください

各税の「入門」及び「申告書作成」について学習が終えられた方に向け、スキルアップしていただく講座

相続税

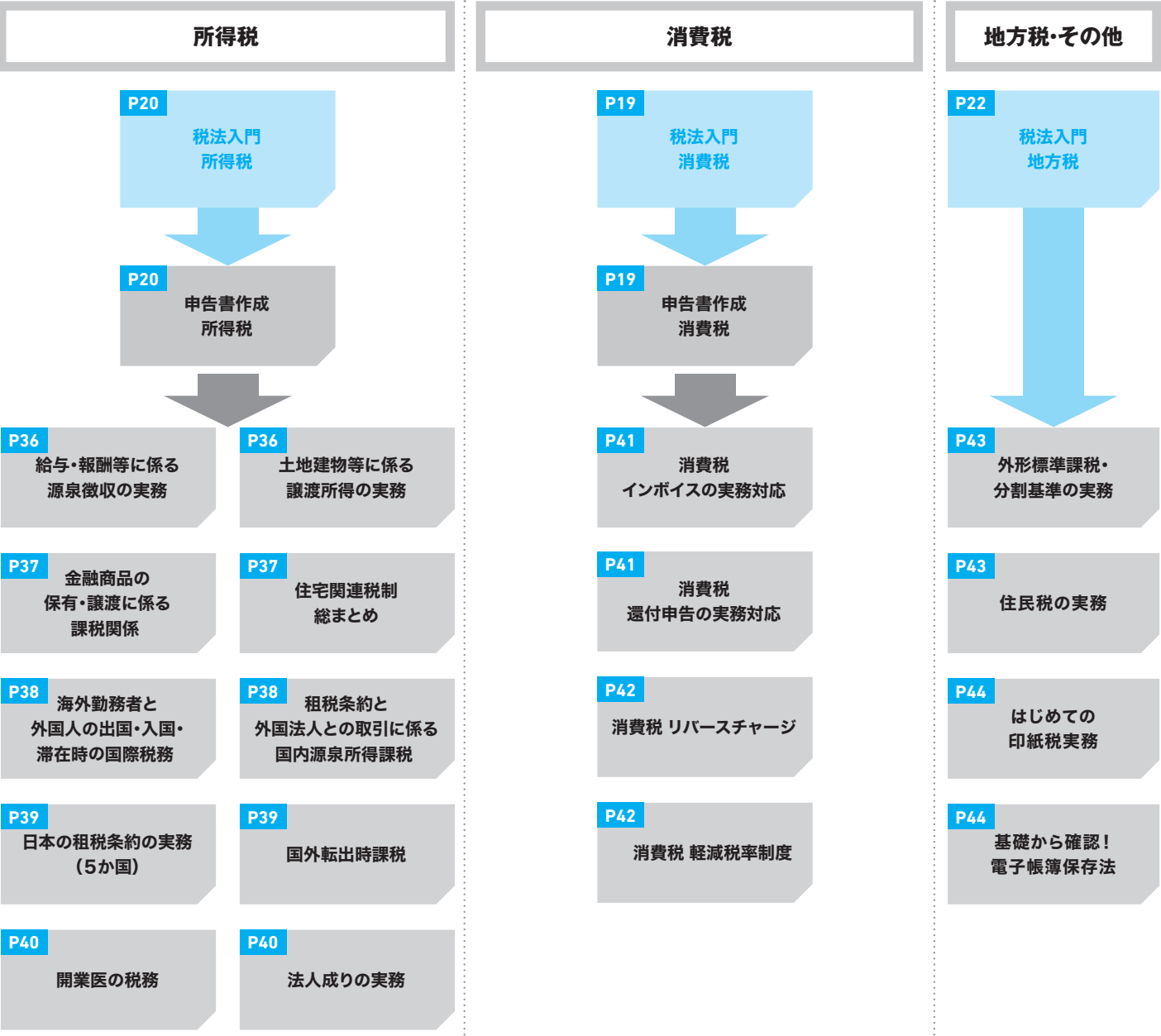
P31

法人税 修正申告

P35 生命保険と
損害保険の税務

令和8年度 税制改正要点整理

税務「未経験」の方から「経験者」まで 幅広いニーズに対応できるTACの税法実務講座！



税法入門 法人税(R8版) Renewal

Web通信講座

『法人税』とは何か？何に課税されるのか？ 入門知識を体系的にマスター！

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で法人税法の受験経験がない方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

簿記の基礎知識(日商簿記3級程度)のある方で税法知識のない全くの初心者を対象とした法人税の入門講座です。法人税では会社の確定した決算を前提として所得計算を行います。当講座では、この会社の決算を把握した上で、所得計算において加算調整が必要なのか、減算調整が必要なのかを考えながら、法人税の税額が体系的に計算できるように解説していきます。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・法人税の計算の仕組み
第2回	・会社経費(交際費、寄付金、租税公課など)の取扱い
第3回	・減価償却、引当金などの取扱い
第4回	・法人税の税額計算方法

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

講師



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
(巻末:演習問題)

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/8/3(月)	2026/8/5(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税法入門 法人税	270-101	W1	¥12,000
税法入門 法人税(FP)	270-901		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

申告書作成 法人税(R8版) Renewal

Web通信講座

法人税の申告書作成で気をつけるポイントを丁寧に解説!

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で法人税法の受験経験がある方
- 法人税の入門的知識のある方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

法人税の申告書を作成したことのない方を対象に、法人税の基礎知識を確認しながら申告書等の作成方法・作成手順を学習します。当講座では、実務で作成する基本的な税務申告書等について、別表との相互関係を理解した上で、設例を用いて実際に申告書を記入しながら基本的な申告書が作成できるように解説していきます。

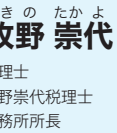
学習内容

【全8回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・法人税申告書作成の概要 ・別表4の記載方法
第2回	・減価償却の実務での取扱い ・減価償却の計算 ・別表16の記載
第3回	・貸倒引当金の実務での取扱い ・貸倒引当金の計算 ・別表11(1)の記載
第4回	・租税公課の実務での取扱い ・租税公課の法人税法上の取扱い ・別表5(2)の記載 ・源泉所得税の実務での取扱い ・控除所得税額の計算 ・別表6(1)の記載
第5回	・交際費の実務での取扱い ・損金不算入額の計算 ・別表15(交際費等)の記載 ・寄付金の実務での取扱い ・損金不算入額の計算 ・別表14(2)(寄付金)の記載
第6回	・法人税額の計算 ・別表1(法人税額の計算)の記載 ・利益積立金、資本金等の額の取扱い ・別表5(1)(積立金等)の記載
第7回	・同族会社の判定 ・別表2の記載 ・青色欠損金 ・別表7(1)の記載
第8回	・地方税申告書の概要 ・事業税・道府県民税申告書 ・市町村民税申告書 ・申告書提出時の留意点

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/10/5(月)	2026/10/7(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
申告書作成 法人税	270-102	W1	¥43,000
申告書作成 法人税(FP)	270-906		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	税法入門				申告書作成				受講料合計	★お得な★ + セット受講料*	コースNo.	クラスNo.
	法人	消費	所得	相続	法人	消費	所得	相続				
税法入門+申告書作成 法人税	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	—	—	¥55,000	¥50,000	270-603	W1
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-601	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-602	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-607	
税法入門+申告書作成 法人税【FP】	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	—	—	¥55,000	¥50,000	270-911	
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-905	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-910	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-915	

税法入門 消費税(R8版)

Renewal

Web通信講座

『消費税』とは何か？ 何に課税されるのか？ 入門知識を体系的にマスター！

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で消費税法の受験経験がない方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

簿記の基礎知識(日商簿記3級程度)のある方で税法知識のない全くの初心者を対象とした消費税の入門講座です。消費税は、日常の買い物・サービスに課される最も身近な税金です。当講座では、消費税を直接負担しているのは消費者ですが、実際に消費税を納めるのは店舗側となることを確認し、消費税の税額が体系的に計算できるように解説していきます。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・消費税とは
第2回	・消費税は何に課税されるか
第3回	・消費税の原則的な計算方法
第4回	・簡易課税の計算方法

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

講師



にのみや よしゆき
二宮 良之
税理士
二宮良之税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
(巻末:演習問題)

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/8/3(月)	2026/8/5(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税法入門 消費税	270-401	W1	¥12,000
税法入門 消費税(FP)	270-904		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

申告書作成 消費税(R8版)

Renewal

Web通信講座

消費税の申告書作成で気をつけるポイントを丁寧に解説!

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で消費税法の受験経験がある方
- 消費税の入門的知識のある方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

消費税の申告書を作成したことのない方を対象に、消費税の基礎知識を確認しながら申告書及び届出書の作成方法・作成手順を学習します。当講座では、実務で作成する基本的な税務申告書等について、付表との相互関係を理解した上で、練習問題を用いて実際に記入しながら基本的な申告書が作成できるように解説していきます。

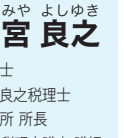
学習内容

【全8回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・確定申告書と付表の関係 ・中間申告書の作成 ・経理方法等
第2回	・各種届出書等の記載方法、選択するポイント
第3回	・課税の対象及び非課税の確認 ・基本通達の解説
第4回	・免税取引 ・課税標準 ・売上返還等 ・貸倒れ ・仕入税額控除等の確認 ・課税仕入れ等の判定
第5回	・課税売上割合
第6回	・棚卸資産の調整 ・仕入返還等 ・著しい変動 ・転用
第7回	・居住用賃貸建物 ・帳簿等の保存 ・小規模事業者の税額控除に関する経過措置
第8回	・簡易課税制度の選択 ・みなし仕入率 ・2以上の事業を営む場合

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



にのみや よしゆき
二宮 良之
税理士
二宮良之税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/10/5(月)	2026/10/7(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
申告書作成 消費税	270-402	W1	¥43,000
申告書作成 消費税(FP)	270-909		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	税法入門				申告書作成				受講料合計	お得な セット受講料*	コースNo.	クラスNo.
	法人	消費	所得	相続	法人	消費	所得	相続				
税法入門+申告書作成 消費税	—	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	—	¥55,000	¥50,000	270-606	
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-601	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-602	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-607	
税法入門+申告書作成 消費税【FP】	—	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	—	¥55,000	¥50,000	270-914	W1
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-905	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-910	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-915	

税法入門 所得税(R8版) Renewal

Web通信講座

『所得税』とは何か？何に課税されるのか？ 入門知識を体系的にマスター！

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で所得税法の受験経験がない方
- FP（ファイナンシャルプランナー）の方

簿記の基礎知識（日商簿記3級程度）のある方で、税法知識のない全くの初心者を対象とした所得税の入門講座です。所得税は個人が稼いだ所得に対して税額計算を行います。当講座では、個人の所得を把握した上で、所得控除・税額控除を確認し、所得税の税額が体系的に計算できるように解説していきます。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・所得税の計算の流れ ・所得の範囲と計算の仕組み①
第2回	・所得の範囲と計算の仕組み②
第3回	・医療費控除、扶養控除等の所得控除等の学習
第4回	・税額計算方法、特例等、確定申告の流れ

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
(巻末:演習問題)

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/8/3(月)	2026/8/5(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税法入門 所得税	270-201	W1	¥12,000
税法入門 所得税(FP)	270-902		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

申告書作成 所得税(R8版) Renewal

Web通信講座

所得税の申告書作成で気をつけるポイントを丁寧に解説!

対象者

- 日商簿記3級の知識をお持ちの方
- 税理士試験で所得税法の受験経験がある方
- 所得税の入門的知識のある方
- FP（ファイナンシャルプランナー）の方

所得税の申告書を作成したことのない方を対象に、所得税の基礎知識を確認しながら申告書等の作成方法・作成手順を学習します。当講座では、給与所得者、個人事業主の青色決算書などの税務申告書等について、設例を用いて実際に申告書を記入しながら作成できるように解説していきます。

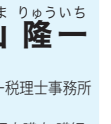
学習内容

【全8回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・所得税の仕組み ・所得税額の計算 ・非課税所得 ・各種所得の計算(利子・配当・給与・退職・山林・一時・雑)
第2回	・所得控除の計算、申告書、添付書類の種類 ・確定申告書の記載方法①
第3回	・損益通算 ・損失の繰越控除 ・青色申告制度 ・税額控除の概要 ・配当控除 ・住宅税制に関する税額控除 ・寄附金に係る税額控除
第4回	・不動産所得の概要 ・収入金額 ・必要経費 ・土地取得のための借入金の利子 ・青色決算書 ・確定申告書の記載方法②
第5回	・事業所得の概要 ・収入金額 ・必要経費 ・青色決算書 ・確定申告書の記載方法③
第6回	・譲渡所得の概要 ・土地建物譲渡した場合 ・居住用財産を譲渡した場合 ・第三表の記載方法①
第7回	・株式を譲渡した場合 ・第三表の記載方法② ・第四表の記載方法(損失申告がある場合)
第8回	・源泉徴収制度 ・年末調整 ・確定申告書の提出義務者 ・届出書等について

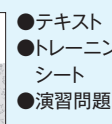
※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●トレーニングシート
●演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/10/5(月)	2026/10/7(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
申告書作成 所得税	270-202	W1	¥43,000
申告書作成 所得税(FP)	270-907		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	税法入門				申告書作成				受講料合計	★お得な★ セット受講料*	コースNo.	クラスNo.
	法人	消費	所得	相続	法人	消費	所得	相続				
税法入門+申告書作成 所得税	—	—	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	¥55,000	¥50,000	270-604	W1
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-601	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-602	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-607	
税法入門+申告書作成 所得税【FP】	—	—	¥12,000	—	—	—	¥43,000	—	¥55,000	¥50,000	270-912	
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-905	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-910	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-915	

税法入門 相続税(R8版)

Renewal

Web通信講座

『相続税』とは何か？ 何に課税されるのか？ 入門知識を体系的にマスター！

対象者

- 税理士試験で相続税法の受験経験がない方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

相続税の学習には簿記の知識は不要です。税法知識のない全くの初心者を対象にした相続税の入門講座です。財産を相続したまたは贈与された場合には、相続税・贈与税が課税され、その際に民法の知識も必要となります。当講座では、相続税・贈与税の計算が体系的に分かるように、民法の必要知識もあわせて解説していきます。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・相続税とは ・納税義務者 ・課税対象財産 ・非課税財産
第2回	・納付税額の計算 ・納付方法
第3回	・基本的な財産評価
第4回	・贈与税とは ・相続時精算課税

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

講師



いかに まさはる
筏井 昌春
税理士
いかに税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
(巻末:演習問題)

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/8/3(月)	2026/8/5(水)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

セット商品がお得! (下記参照)

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税法入門 相続税	270-301	W1	¥12,000
税法入門 相続税(FP)	270-903		

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

申告書作成 相続税(R8版)

Renewal

Web通信講座

相続税の申告書作成で気をつけるポイントを丁寧に解説!

対象者

- 税理士試験で相続税法の受験経験がある方
- 相続税の入門的知識のある方
- FP(ファイナンシャルプランナー)の方

相続税の申告書を作成したことのない方を対象に、相続税の基礎知識を確認しながら申告書等の作成方法・作成手順を学習します。当講座では、設例を用いて実際に記入しながら基本的な申告書が作成できるように解説していきます。

学習内容

【全6回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・相続税申告のスケジュール ・民法の相続規定 ・遺言 ・相続の放棄、承認 ・遺留分 ・納税義務者 ・課税価格の概要 ・土地の評価
第2回	・小規模宅地等の計算の特例 ・家屋及び家屋の上に存する権利の評価 ・株式及び出資の評価 ・公社債の評価 ・預貯金の評価 ・動産の評価 ・ゴルフ会員権の評価
第3回	・生命保険金および権利の評価 ・死亡退職金等 ・遺産分割と分割協議書
第4回	・贈与税 ・納税義務者 ・暦年課税制度 ・相続時精算課税制度 ・贈与税の非課税特例
第5回	・計算の概要 ・課税財産 ・非課税財産 ・債務控除 ・生前贈与加算の計算 ・各人の相続税額 ・相続税額の加算 ・税額控除
第6回	・申告書の種類 ・作成手順 ・申告書の提出義務者 ・納付 ・必要書類とその集め方

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

【お得なセット受講料のご案内】

セット内容	税法入門				申告書作成				受講料合計	+お得な+ セット受講料*	コースNo.	クラスNo.
	法人	消費	所得	相続	法人	消費	所得	相続				
税法入門+申告書作成 相続税	—	—	—	¥12,000	—	—	—	¥35,000	¥47,000	¥41,000	270-605	W1
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-601	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-602	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-607	
税法入門+申告書作成 相続税【FP】	—	—	—	¥12,000	—	—	—	¥35,000	¥47,000	¥41,000	270-913	
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	—	—	—	—	¥48,000	¥41,000	270-905	
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	—	—	—	—	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥164,000	¥145,000	270-910	
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)【FP】	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥12,000	¥43,000	¥43,000	¥43,000	¥35,000	¥212,000	¥185,000	270-915	

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

税法入門 地方税(R8版) Renewal

Web通信講座

地方税の「固定資産税」「住民税」「事業税」の重要論点を解説!

対象者

- 税法入門 法人税／所得税の基礎知識のある方
- 事業会社の経理・財務・税務部門担当の方
- 会計事務所の職員の方

「地方税」は、膨大で多岐にわたる法律体系となっていますが、日常業務で必要とされる内容はそれほど多くないのが実情です。当講座では、「事業税」、「住民税」、「固定資産税」に焦点を絞り、法人・個人双方の重要論点を解説いたします。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・地方税法の体系と固定資産税
第2回	・法人事業税(基礎) ・法人住民税(基礎)
第3回	・法人事業税(応用) ・法人住民税(応用)
第4回	・個人事業税と個人住民税

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税法入門 地方税	270-501	W1	¥21,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



むらかみ みつひで
村上 満秀
税理士
村上満秀税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教 材



- テキスト
(巻末:演習問題)

令和8年度 税制改正要点整理 NEW

Web通信講座

税制改正のポイントを分かりやすく解説!

対象者

- 税法知識のある方で、改正点についてブラッシュアップしたい方

個人所得課税では、物価高対応から物価高上昇に連動して基礎控除等を上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応すべく所得税の課税最低限を上げることとされました。また住宅ローン控除やNISAは拡充され、ひとり親控除は控除額が引き上げられています。一方で、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化について見直しが行われました。資産課税では、教育資金贈与に係る贈与税非課税制度が終了しました。法人課税では、強い経済の実現に向けた対応として設備投資促進に向けた税制措置が創設され、研究開発税制が強化された一方、賃上げ促進税制が見直されています。消費課税では、国境を越えた電子商取引に係る課税やインボイス制度導入に係る経過措置が見直されました。その他、復興特別所得税の税率が見直され、防衛特別所得税が創設されました。

学習内容 【全1回】約90分/回

講義回数	テーマ
第1回	(所得税関係) 基礎控除、給与所得控除、基礎控除等の見直しに伴う所要の措置、ひとり親控除、所得税の通勤手当等の非課税限度額の見直し、住宅借入金等有する場合の所得税額の特別控除についての見直し ほか (資産税関係) 貸付用不動産の評価方法見直し、教育資金贈与に係る贈与税非課税措置の廃止 ほか (法人税関係) 賃上げ促進税制、特定生産性向上設備投資促進税制等取得した場合の特別償却又は特別税額控除制度の創設、研究開発税制 ほか (消費税関係) 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置の見直し、2割特例の見直し ほか

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
令和8年度 税制改正要点整理	270-504	W1	¥16,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



ふくだ ひろひこ
福田 浩彦
税理士
NHB税理士法人 代表社員

教 材



- ◀令和8年度 税務コンパクトブック
- 専用レジュメ
- ※TAC WEB SCHOOLにてデータをアップいたします。

税法実務講座

●スキルアップ編

TAC税法実務講座「スキルアップ編」では、実務で重要となる個別論点について解説するとともに、実務上の留意点や取扱いについても解説していきます。税理士試験で学習しなかった税法などを身につけるのにオススメの講座です。

CONTENTS

法人税編

法人税 別表4と別表5の詳細	P24
法人税 申告実務の重要項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	P24
税効果会計 Renewal	P25
収益認識会計基準	P25
新リース会計基準の概要と税務への影響	P26
組織再編税制 Renewal	P26
グループ法人税制の実務対応 Renewal	P27
グループ通算制度 NEW	P27
役員給与の実務 NEW	P28
賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務 Renewal	P28
固定資産に係る実務 Renewal	P29
法人税 圧縮記帳の税務処理と申告実務 Renewal	P29
資本的支出と修繕費の実務的判断 Renewal	P30
ここから始める法人の国際税務 Renewal	P30
法人税 修正申告	P31

相続税編

財産評価 Renewal	P32
取引相場のない株式評価 Renewal	P32
みなし相続財産・みなし贈与財産の実務	P33
相続税・贈与税における配偶者特例	P33
小規模宅地等の特例の実務	P34
基礎から学ぶ「生前贈与対策」と「事業承継税制」の活用法	P34
生命保険と損害保険の税務	P35

所得税編

給与・報酬等に係る源泉徴収の実務 Renewal	P36
土地建物等に係る譲渡所得の実務 Renewal	P36
金融商品の保有・譲渡に係る課税関係 Renewal	P37
住宅関連税制総まとめ	P37
海外勤務者と外国人の出国・入国・滞在時の国際税務	P38
租税条約と外国法人との取引に係る国内源泉所得課税	P38
日本の租税条約の実務（5か国）	P39
国外転出時課税	P39
開業医の税務 Renewal	P40
法人成りの実務	P40

消費税編

消費税 インボイスの実務対応 Renewal	P41
消費税 還付申告の実務対応 Renewal	P41
消費税 リバースチャージ	P42
消費税 軽減税率制度	P42

その他

外形標準課税・分割基準の実務 Renewal	P43
住民税の実務 Renewal	P43
はじめての印紙税実務	P44
基礎から確認！電子帳簿保存法	P44



法人税 別表4と別表5の詳細

Web通信講座

ケーススタディで重要度の高い 別表4・5の記載方法を完全マスター！

別表4および5(一)(二)は、法人税申告書の中心となるもので、相互関連性が強く、その別表自体の記載ができるようになるのはもちろん、他の別表とどのように関連しているのかをしっかりと把握することが重要です。当講座では、別表4・5の構造と具体的な記載方法を解説し、ケーススタディで複雑化する資本取引の記載方法までを解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・別表4の構造 ・別表5(一)の構造と記載①
第2回	・別表5(一)の構造と記載② ・別表5(二)の構造と別表4、5(一)との関係
第3回	・ケーススタディ～租税公課の記載 ・ケーススタディ～還付税額の記載
第4回	・ケーススタディ～新会計基準 ・ケーススタディ～資本等取引の記載、自己株式の記載

※当講座は令和5年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
法人税 別表4と別表5の詳細	270-106	W1	¥38,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



いはら たけひと
伊原 健人
税理士・公認会計士
風友税理士法人 代表社員

教材



●法人税
別表4、5(一)(二)
書き方完全マスター
第7版(TAC出版)

法人税 申告実務の重要項目I・II・III

Web通信講座

法人税の実務において重要性の高い テーマの取扱いや別表の記載を解説！

税法実務講座「申告書作成」では、法人税の取扱いや基本的な申告書の記載方法及び実務上の取扱いのポイントについて解説していますが、その他にも、実務において非常に重要なテーマがあります。当講座では、税務コンサル上重要になる項目について、その取扱いや、別表の記載方法などを解説していきます。

学習内容 【各3回】約120分/回

	講義回数	テーマ
I	第1回	・実務上の取扱い(繰延資産・リース(借手)) ・別表16(6)の記載
	第2回	・実務上の取扱い(役員給与)
	第3回	・実務上の取扱い(貸倒損失・評価損)
	講義回数	テーマ
II	第1回	・実務上の取扱い(受取配当等) ・別表8(1)の記載
	第2回	・実務上の取扱い(みなし配当)
	第3回	・払戻法人の取扱い ・資本取引の取扱い
	講義回数	テーマ
III	第1回	・実務上の取扱い(棚卸資産・有価証券・外貨建取引等)
	第2回	・実務上の取扱い(消費税・その他の損金) ・別表16(10)の記載
	第3回	・実務上の取扱い(益金・損金・設立第1期)

※当講座は、令和4年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
法人税 重要項目I	2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
法人税 重要項目II				
法人税 重要項目III				

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得！

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
法人税 重要項目I	270-103	W1	¥32,000
法人税 重要項目II	270-104		¥32,000
法人税 重要項目III	270-105		¥32,000
法人税 重要項目(I～III)セット	270-608		¥83,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



ごとう ひであき
五島 秀明
税理士
龍土町コンサルティンググループ
代表/パートナー
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●トレーニングシート
●演習問題



税効果会計(R8版) Renewal

Web通信講座

「税効果会計」の仕組みと「法人税申告書」との関係基礎から徹底解説!

税効果会計を実務で適切に行うには、税効果会計に係る会計基準を理解するのみならず、税引前当期純利益と課税所得のズレを分析するための法人税の知識が必要となります。当講座(全3回)では、税効果会計の基本的な仕組みを理解するとともに、会計と税務のズレがどのように生じるのかを確認しながら、税効果会計と法人税申告書との関係について解説していきます。テキストにはトレーニング問題も収録しており、演習を通じて理解を深め、税効果会計を実務に結び付けて理解することを目指します。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・税効果会計とは ・税効果会計の対象となる税金 ・税効果会計適用の手順 ・法定実効税率
第2回	・一時差異等 ・繰延税金資産 ・負債の計上
第3回	・開示 ・ケーススタディ ・税務上の取扱い

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/10/9(金)	2026/10/14(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
税効果会計	270-110	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師

ふくもと ゆうじろう
福本 雄次郎
税理士・公認会計士・FP1級
福本公認会計士事務所
鳳友税理士法人

教材

- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

収益認識会計基準

Web通信講座

収益認識基準の会計と税務のポイントをマスター!

収益認識会計基準は、収益認識を5つのステップを踏んで行います。この収益認識の考え方をマスターし、企業への影響を把握しておく必要があります。当講座では、既に強制適用となっている、収益認識会計基準の基本的な考え方および法人税の取扱いについて解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・収益認識会計基準の概要 ・収益認識の5ステップ
第2回	・特定の状況又は取引における取扱い ・重要性等に関する代替的な取扱い など
第3回	・法人税における収益認識の考え方および取扱い
第4回	・個別論点(ポイント・返品など) ・業種別の論点

※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
収益認識会計基準	270-114	W1	¥38,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師

いはら たけひと
伊原 健人
税理士・公認会計士
鳳友税理士法人 代表社員

教材

- テキスト
- 演習問題

新リース会計基準の概要と税務への影響

Web通信講座

2027年4月から適用される新リース会計基準。税法上の処理と乖離する点を税務申告において調整することが必要です。

新リース会計基準適用後は、リースか非リースかの識別を行い、重要性のあるリースに該当する場合は、原則として「使用権資産」および「リース負債」のオンバランス計上が求められます。また、不動産賃貸借取引もリースに該当する可能性があり、大きな影響が見込まれます。一方、税制上は旧来のリース取引、リース以外の賃貸借取引の取扱いに大きな変更がないため、会計と税務での不一致を税務申告において調整しなければなりません。本講座では、新リース会計基準の実務上のポイントを解説するとともに、設例を上げながら、税務との異同点とその調整について解説します。

学習内容 【全1回】約120分

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・新リース会計基準の概要 ・借手におけるリースの分類、会計処理等 ・貸手におけるリースの分類、会計処理等 ・新リース会計基準に係る税制改正の概要 ・借手側、貸手側における影響

※当講座は、令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。

日 程

講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
新リース会計基準の概要と税務への影響	270-119	W1	¥21,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。

※入会金は不要です。

講 師



は せ がわ さとる
長谷川 悟
公認会計士
株式会社アクリア
TAC公認会計士講座 講師



し み ず しゅんき
清水 駿希
税理士
税理士法人アクリア

教 材

●専用レジュメ

※TAC WEB SCHOOLにてデータをアップいたしますので、教材の発送はありません。

組織再編税制(R8版) Renewal

Web通信講座

経営戦略としての組織再編をめぐる税務上の取扱いについて解説!

法人税においては、組織再編特有の取扱いがあり、実務での重要性は高く、組織再編にあたっては、その課税関係を十分理解した上で、思わぬ課税が生じないようにすることが大切です。当講座では、組織再編時の課税関係の実務上の留意点や申告関係の取扱いについて解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・組織再編税制の概要 ・適格組織再編の要件 ・合併
第2回	・分割型分割 ・分社型分割 ・現物出資 ・株式交換 ・株式移転
第3回	・株式分配 ・資産調整勘定 ・負債調整勘定 ・欠損金の引継ぎ
第4回	・その他の取扱い ・申告手続き及び別表

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
組織再編税制	270-108	W1	¥38,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。

※入会金は不要です。

講 師



さく ら い ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
ファーストコンサルティング 代表
TAC税理士講座 講師

教 材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

グループ法人税制の実務対応 (R8版)

Renewal

Web通信講座

「グループ法人税制」の制度と 税務処理を学習し、予想外の課税を回避！

事業を行っていく上では、複数の企業によるグループ経営が行われるケースが多くあります。法人税では、グループ通算制度を採用していない企業でも、完全支配関係にあるグループ会社間の取引について「グループ法人税制」が適用されます。グループ法人税制を知らないと予想外の課税が生じたり、税務上の不利益を受ける可能性があります。逆に、グループ法人税制を上手く利用すれば、グループ会社間での資産の移転や資金の移動を税負担なく行うことが可能となって、グループ経営をスムーズに行うことができると言えます。当講座では、グループ法人税制の基礎を解説するとともに、実務上留意すべき点について解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・グループ法人税制の概要 ・完全支配関係 ・法人間の資産の譲渡取引等
第2回	・法人間で寄付をした場合 ・法人間の現物分配
第3回	・株式発行法人に対する譲渡等 ・解散時の取扱い ・その他の規定

※当講座は令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
グループ法人税制の実務対応	270-107	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



さくら い ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
ファーイーストコンサルティング 代表
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

グループ通算制度 (R8版)

NEW

Web通信講座

グループ通算制度の 仕組みと導入から申告までの実務

グループ通算制度は、100%の資本関係にある企業グループ内で損益を通算できる仕組みです。最大の特徴は、グループ内の黒字と赤字を相殺して税負担を軽減できる点です。また、旧制度である連結納税と異なり、各法人が個別に申告・納付を行うため事務負担が軽減され、修正事項が発生しても他社への影響が限定的になるよう設計されています。適用にあたり、子会社の時価評価や繰越欠損金の扱いなど、留意すべき点がありますので、詳しく解説します。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	グループ通算制度の概要、グループ通算制度の適用法人、導入するメリット・デメリット、事業年度、確定申告・納付、中間申告・納付
第2回	グループ通算制度の開始・加入・離脱・取りやめ、損益通算、繰越欠損金の通算、通算承認に係る時価評価、通算承認に係る繰越欠損金の切捨て、通算承認に係る特定資産譲渡等損失額の損金算入制限、離脱に伴う時価評価
第3回	投資簿価修正制度、受取配当等の益金不算入制度、交際費等の損金不算入制度、その他の所得計算
第4回	外国税額控除、試験研究費の税額控除、その他の税額計算、地方法人税・防衛特別法人税、地方税

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは、変更となる場合がございます。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
グループ通算制度	270-120	W1	¥39,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



あ だ ち よ し ゆ き
足立 好幸
公認会計士・税理士
税理士法人トラスト
代表社員(パートナー)

教材



●テキスト

役員給与の実務(R8版) **NEW**

Web通信講座

役員に支給される報酬、賞与、退職給与の税務上の取扱いが実務における最重要論点の一つ!

法人税では、役員給与は一定の要件を満たさなければ損金算入できません。当講座では、役員給与の取扱いについて国税庁の質疑応答事例なども踏まえながら分かりやすく説明していきます。また、役員退職給与は、税務調査でも争点になりやすいため、損金算入が認められる要件のほか、金額の算定方法なども整理しておく必要があります。裁判例や裁決例も数多く、判断が難解な部分もありますが、判例なども取り上げて分かりやすく解説しました。役員給与は、実務上、経営者等からの相談も多く、常に注目される論点の一つです。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・役員給与の範囲(経済的利益を含む) ・定期同額給与の範囲 ・事前確定届出給与
第2回	・事前確定届出給与 ・業績連動給与 ・役員退職給与

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは、変更となる場合がございます。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
役員給与の実務	270-121	W1	¥26,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



おおみや ひろし
大宮 裕司
税理士
税理士法人一歩 代表社員
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務(R8版) **Renewal**

Web通信講座

賃上げ促進税制をはじめとする租税特別措置法に規定する法人税額の特別控除制度の適用要件、計算方法について徹底解説!

税額控除制度は納税額に直接影響を及ぼすため非常に重要な論点ですが、租税特別措置法に規定する特別控除制度の中には、その適用要件や計算方法が複雑な制度もあり、適用にあたっては慎重に検討を行う必要があります。当講座では、賃上げ促進税制(給与等支給額が増加した場合等)をはじめとする租税特別措置法に規定する各種の法人税の特別控除制度について、適用要件から控除額の算定まで解説していきます。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・給与等支給額が増加した場合等
第2回	・中小企業者等が機械等を取得した場合 ・特定経営力向上設備等を取得した場合 ・試験研究を行った場合

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日になります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務	270-112	W1	¥26,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



さくら い ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
ファーストコンサルティング 代表
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●トレーニングシート
●演習問題

固定資産に係る実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

固定資産に関する会計や 税務の実務を詳細に解説

固定資産に関する実務は、取得価額・減価償却費の計算・資本的支出と修繕費・リース取引など様々あります。当講座では、固定資産の様々な内容について、会計・税務における取扱いを確認しつつ、基本的事項から実務上留意すべき点まで詳細に解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・固定資産の取得価額 ・減価償却費の計算方法①
第2回	・減価償却費の計算方法② ・資本的支出と修繕費
第3回	・固定資産の除却・評価損 ・リース取引

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
固定資産に係る実務	270-116	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

法人税圧縮記帳の税務処理と申告実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

圧縮記帳の効果と各規定の 具体的な要件や計算方法とあわせて 申告実務の注意点を学習!

本来は課税所得として発生している利益について、一定の場合に将来に繰延べるのが圧縮記帳ですが、各規定により要件や計算方法が異なります。当講座では、共通した考え方に着目しながら、申告ソフトに頼らずに自分で計算できるように解説し、あわせて申告実務を行う際の注意点を学習していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・圧縮記帳の概要 ・法人税法上の圧縮記帳(国庫補助金) ・法人税法上の圧縮記帳(保険差益)
第2回	・法人税法上の圧縮記帳(交換) ・租税特別措置法上の圧縮記帳
第3回	・特別勘定及び先行取得の圧縮記帳

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
法人税圧縮記帳の 税務処理と申告実務	270-115	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



さくら い ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
ファーストコンサルティング 代表
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題



資本的支出と修繕費の実務的判断 (R8版)

Renewal

Web通信講座

資本的支出と修繕費を判断する際の留意事項を、具体例と合わせて確認する

資本的支出と修繕費のいずれに該当するかの判定は、納税額へ大きな影響を及ぼすことがありますが、実際には、その区分が非常に難しい場合も少なくありません。当講座では、法令や通達を確認の上、具体例を交えながら、税務判断に当たり留意すべき点を解説していきます。

学習内容 【全2回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・資本的支出と修繕費の取扱い ・資本的支出と修繕費の区分の判定 ・資本的支出の償却計算
第2回	・資本的支出と修繕費の具体例

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
資本的支出と修繕費の実務的判断	270-117	W1	¥25,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

ここから始める法人の国際税務 (R8版)

Renewal

Web通信講座

海外進出の形態や資本形態の多様化に伴い重要となる国際税務の概要をマスター!

海外進出していく企業が増加し、国際税務の知識の重要性が高まっています。当講座では、どのような制度があり、また、どのような点に留意するべきなのかを把握できるように、国際税務の概要を解説していきます。

学習内容 【全3回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・国際税務の概要 ・外国税額控除 ・外国子会社配当益金不算入
第2回	・移転価格税制 ・過少資本税制
第3回	・過大支払利子税制 ・タックスヘイブン税制

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



さくら い ひろし
櫻井 洋
税理士・CFP
櫻井洋税理士事務所 所長
フアーイーストコンサルティング 代表
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●演習問題

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/11/13(金)	2026/11/18(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
ここから始める法人の国際税務	270-113	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。



法人税 修正申告

Web通信講座

「修正申告書」の作成ポイントと 留意点を解説!

「修正申告書」の作成は、非常に難しいように思われがちですが、ポイントを掴んでおけば、それ自体は決して難しいものではありません。また、監査法人の監査を受ける企業では、修正申告をするとともに過年度遡及会計基準を適用するケースが生じます。当講座では、「修正申告書」の作成のみならず、翌年度の「確定申告書」の作成についても解説していきます。

学習内容 【全3回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・修正申告の概要 ・更正の請求、更正 ・修正申告に関する別表 ・翌事業年度の申告書作成との関係
第2回	・修正申告書の作成 ・当初提出した確定申告書と修正申告書の関係 ・ケーススタディによる別表4と別表5(一)の記載
第3回	・翌事業年度の取扱い ・翌事業年度の申告書作成時の留意点 ・過年度遡及会計基準を適用する場合

※当講座は平成28年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
法人税 修正申告	270-109	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



いはら たけひと
伊原 健人
税理士・公認会計士
風友税理士法人 代表社員

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

財産評価(R8版) Renewal

Web通信講座

相続税・贈与税の最重要ポイント 「財産評価」を徹底解説!

財産評価の原則は、相続税法第22条に「財産の価額は、その取得時における時価により、債務の金額はその時の現況による」と規定されています。その時価の解釈指針を示したものが、財産評価基本通達です。当講座では、この財産評価基本通達に定められた評価方法(取引相場のない株式評価を除く)を解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・評価の原則 ・土地及び土地の上に存する権利 ・宅地(路線価による評価、特殊な土地①)
第2回	・宅地(特殊な土地②、私道、倍率方式による評価) ・宅地の上に存する権利
第3回	・居住用の区分所有財産 ・配偶者居住権 ・農地、山林、立木、家屋、附属設備、構築物、動産等
第4回	・有価証券 ・その他の財産(預貯金、生命保険、ゴルフ会員権等) ・評価に必要な資料とその収集方法

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
財産評価	270-303	W1	¥39,000
財産評価(FP)	270-916		¥39,000
財産評価+取引相場のない株式評価セット	270-610		¥69,000
財産評価+取引相場のない株式評価セット(FP)	270-918		¥69,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



さいとう わすけ
齋藤 和助
税理士
齋藤和助税理士事務所 所長

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/9/24(木)	2026/9/29(火)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

取引相場のない株式評価(R8版) Renewal

Web通信講座

財産評価の重要論点 「取引相場のない株式」限定で徹底解説!

相続時の財産評価で重要度が高いのが「取引相場のない株式」の評価です。当講座では、財産評価のうち「取引相場のない株式」の評価および税務上の取扱いと納税猶予についても解説していきます。税法実務「財産評価」と併せて受講していただくと、主要な財産評価項目の学習が完了することとなります。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・取引相場のない株式 ・評価方法の決定 ・類似業種比準価額方式
第2回	・純資産価額方式 ・配当還元方式
第3回	・株式保有特定会社の特例方式 ・種類株式の評価①
第4回	・種類株式の評価② ・原則的評価額の修正 ・株式に関する権利の評価 ・評価明細書の種類と作成手順 ・非上場株式についての納税猶予

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
取引相場のない株式評価	270-304	W1	¥39,000
取引相場のない株式評価(FP)	270-917		¥39,000
財産評価+取引相場のない株式評価セット	270-610		¥69,000
財産評価+取引相場のない株式評価セット(FP)	270-918		¥69,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



さいとう わすけ
齋藤 和助
税理士
齋藤和助税理士事務所 所長

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

講座	教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
一般	2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)
FP	2026/9/24(木)	2026/9/29(火)		

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

◆FP継続教育研修としてお申込みの方は、専用コースNo.でお申込みください(P56・57参照)。

みなし相続財産・みなし贈与財産の実務

Web通信講座

知らないと思わぬ課税を受けてしまう

「みなし財産」について態様別に解説!

税法における「みなし規定」は法律的拘束力が強く、思わぬ課税を受けないためにも「みなし相続財産・みなし贈与財産」について正しい知識を身につけておくことが必要となります。当講座では、相続税や贈与税の制度において設けられている「みなし課税」の規定について関連する所得税法の内容も一部含めて解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・生命保険等 ・生命保険契約に関する権利 ・定期金に関する権利 ・年金受給権の評価
第2回	・退職手当金等 ・継続受給権 ・信託に関する権利
第3回	・低額譲受益 ・低額譲渡に関する所得税の取扱い ・債務免除等 ・負担付贈与 ・負担付遺贈等

※当講座は平成31年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込完了後の3営業日になります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
みなし相続財産・ みなし贈与財産の 実務	270-308	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



いかだい まさはる
篠井 昌春
税理士
いかだい税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

相続税・贈与税における配偶者特例

Web通信講座

相続税・贈与税で特別に優遇されている

「配偶者」について徹底解説!

民法における「配偶者」は特別な存在となっており、相続税や贈与税でも「正式な婚姻関係にある配偶者」は特別に優遇されている規定がいくつも設けられています。当講座では、相続税や贈与税の制度の中で設けられている配偶者関連の規定についてその要件や手続き、民法改正により新設された配偶者居住権について解説していきます。

講師



いかだい まさはる
篠井 昌春
税理士
いかだい税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込完了後の3営業日になります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
相続税・ 贈与税における 配偶者特例	270-307	W1	¥25,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

学習内容

【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・贈与税の配偶者控除の規定の概要・手続
第2回	・配偶者に対する相続税額の軽減の規定の概要・手続 ・配偶者居住権の概要、評価

※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。



小規模宅地等の特例の実務

Web通信講座

「小規模宅地等の特例」について 適用要件の判定を中心に詳しく解説!

「小規模宅地等の特例」の適用を受けられるか否かにより納税額に大きな差が生まることがあるため、要件の見直し等についての税制改正が頻繁に行われています。当講座では、相続実務を行う上でしっかりと押さえておきたい特例について、近年の税制改正を踏まえて詳しく解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・規定の概要 ・手続
第2回	・特定事業用宅地等 ・特定居住用宅地等 ・特定同族会社事業用宅地等 ・貸付事業用宅地等
第3回	・手続ケーススタディ

※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込完了後の3営業日になります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
小規模宅地等の特例の実務	270-309	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



いかに まさはる
役井 昌春
税理士
いかに税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

基礎から学ぶ「生前贈与対策」と「事業承継税制」の活用法

Web通信講座

相続税対策に欠くことができない**生前贈与対策**、 そして難解な**事業承継税制**を基礎から確認し、 お客様のニーズに応じた選択肢を解説

平成27年に施行した相続税法の改正より相続税は増税路線に舵を切りました。相続税対策を検討する場合に生前贈与の実施は引き続き有効な対策になりますが、お客様のニーズに合う提案をするには、令和5年度税制改正はもちろん、民法改正その他さまざまな規定を理解しておく必要があります。当講座では、基本知識となる相続税や贈与税の計算の仕組み、民法の改正点、令和5年度税制改正、そして事業承継税制に関する基本内容の確認、スキームに応じた活用方法について検討していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・生前贈与対策の概要 ・相続税、贈与税の計算方法 ・相続時精算課税制度の概要、令和5年度税制改正内容と活用法
第2回	・贈与税の非課税制度 (配偶者控除、住宅取得資金、教育資金等) ・民法改正の概要 (配偶者居住権の創設、遺言制度、遺留分制度の見直し等) ・事業承継税制の概要
第3回	・事業承継税制(一般措置及び特例措置) ・事業承継税制における遺留分に関する民法の特例 ・個人事業者の事業用資産に係る事業承継税制 ・各スキームの選択方法

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から学ぶ「生前贈与対策」と「事業承継税制」の活用法	270-306	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講師



あわ じ ゆきひと
淡路 幸史
税理士
淡路幸史税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

生命保険と損害保険の税務

Web通信講座

「生命保険・損害保険」に加入した場合の 税務の取扱いを体系的に解説!

個人で「生命保険・損害保険」に加入した場合の保険料の取扱い、法人で「生命保険・損害保険」に加入した場合の保険料の取扱い、実際に保険事故が発生した場合の保険金の取扱いの税務処理は非常に重要です。当講座では、それぞれの取扱いを所得税、法人税、相続税、贈与税の観点から確認し、具体例を用いて解説していきます。

講師

うちやま りゅういち
内山 隆一税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

学習内容

【全1回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> 生命保険、損害保険の種類 各種保険に加入した場合の取扱いの概要 生命保険に加入した場合の支払保険料の取扱い、受取保険金の取扱い 損害保険に加入した場合の支払保険料の取扱い、受取保険金の取扱い

※当講座は令和4年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
生命保険と損害保険 の税務	270-310	W1	¥20,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

頼れるTACの受講相談

資格取得を目指す方の疑問はさまざまです。TACでは、そんなあなたのためにTAC各校・オンラインやメールによる受講相談『個別受講相談』『資格別質問メール』をご用意しています。ライセンスアドバイザーが、様々なご相談を承ります。新たな一歩を踏み出したいあなた、疑問や不安や、悩みを解消しませんか?



対面で相談したいあなたは!
個別受講相談

TAC受講相談

検索

クリック!



※各校舎の営業時間は、ホームページでご確認ください。
※オンライン相談は、テレビ会議システム「Zoom」を利用しています。

どんな資格があるの?

自分に
どの資格が合っているか
分からない。資格は決めたけど、
TACにはどんなコース、
受講メディアがあるの?

忙しいあなたは!
資格別質問メール

TAC資格別

検索

クリック!



メール相談は24時間受付中!

どれくらい
勉強時間が
必要なの?どのコースを
選べばいいの?どんな仕事をするの?
スキルアップに
活かせるの?

※入会の強制やセールスのお電話は、一切いたしませんので、安心してご相談ください。
※これから学習を始められる方の受講相談です。すでに学習されている方のご質問は承れません。
※1回の相談は、お一人様30分程度とさせていただきます。
※相談員は講師ではございませんので、学習論点に関するご質問にはお答えできません。

その他のお問い合わせはこちら

通話無料

0120-509-117 【営業時間】10:00~17:00



給与・報酬等に係る源泉徴収の実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

給与等、退職手当等、報酬等の 源泉徴収実務の計算方法及び手続き上の 留意点を詳細に解説!

源泉徴収実務は、日々・月次に発生する重要な業務であり、課税対象の判断を誤れば源泉徴収漏れとなり、不納付加算税や延滞税の対象になりかねません。当講座では、給与・賞与、退職手当等及び各種報酬の源泉徴収の仕組み、源泉徴収に係る申告書及び納付書の記載方法について、具体的事例を用いて解説します。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	【基本編】・給与の源泉徴収の方法(月給、賞与) ・報酬料金等の源泉徴収の方法 ・納付書の記載方法及び納期限
第2回	【応用編1】・特殊な給与の源泉徴収の要否(非課税の給与等、現物給与等)
第3回	【応用編2】・退職手当等の源泉徴収の方法 ・不納付加算税と延滞税

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込完了後の3営業日になります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
給与・報酬等に係る源泉徴収の実務	270-210	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



のぶさわ なつみ
信澤 奈津美
税理士
信澤奈津美税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

土地建物等に係る譲渡所得の実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

難解な譲渡所得の申告書の作成を マスター!

土地・建物等の譲渡には様々な特例が存在するため、どの特例の適用を受けられるかを判断し、それに基づく税額の算定が重要です。当講座では、土地・建物等の譲渡所得の基本から、各種特例の要件、所得税の申告書の作成までを具体例を用いて解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・譲渡所得の概要 ・譲渡所得の計算 ・借地権等のみなし譲渡
第2回	・無償等のみなし譲渡 ・相続税額の取得費加算 ・固定資産の交換の特例
第3回	・特定事業用資産の買換え特例 ・居住用財産を譲渡した場合の特例
第4回	・居住用財産を譲渡した場合の損失の特例 ・収用等の特例 ・その他の特例

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
土地建物等に係る譲渡所得の実務	270-204	W1	¥39,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題



金融商品の保有・譲渡に係る課税関係(R8版)

Renewal

Web通信講座

難解な金融商品課税の仕組みを体系的に整理！

金融商品(株式・投資信託・公社債等)は多種多様なものがあり、その取扱いも大変複雑です。確定申告が必要なもの、不要なものなど、その金融商品ごとに取扱いが異なります。当講座では、譲渡した場合を含めて金融商品課税を利子所得、配当所得、譲渡所得の所得区分ごとに課税方法を整理し、確定申告の有利不利の判定ができるように、体系的に解説していきます。

学習内容

【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・利子所得の課税方法 ・配当所得の課税方法①
第2回	・配当所得の課税方法②
第3回	・株式等を譲渡等した場合の課税方法 ・暗号資産に係る所得の課税方法
第4回	・有利選択の方法 ・申告書作成のポイント

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
金融商品の保有・譲渡に係る課税関係	270-203	W1	¥38,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

住宅関連税制総まとめ

Web通信講座

住宅の取得、改修などを促進するための住宅関連税制。 代表的な住宅借入金等特別控除制度を中心に 実務上のポイントを解説

住宅関連税制は持家政策の促進と住宅投資を通じての内需拡大を図ることを目的として創設されました。また、令和4年度の税制改正により、新しい制度となりましたが、居住開始年の法令が適用されることから実務においては旧制度と新制度が入り混じった状態となっています。また、バリアフリー改修の促進や、省エネ改修、多世帯同居改修、さらには震災被害に備えるための耐震改修など、様々な増改築についても税額控除が認められています。令和5年度の税制改正では一定の子育て世代についての特例も追加され、ますます複雑さを増してきています。当講座は、これら複雑な住宅関連税制を詳解し実務対応力を高めることを目的としています。

学習内容

【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	住宅借入金等特別控除①
第2回	住宅借入金等特別控除② 認定住宅等新築等特別控除 住宅特定改修特別控除

※当講座は、令和6年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
住宅関連税制 総まとめ	270-212	W1	¥26,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

海外勤務者と外国人の出国・入国・滞在時の国際税務

Web通信講座

「海外勤務者」と「在日外国人」に関する税務を形態別に解説!

企業のグローバル化に伴い、国内法人から海外支店・子会社への出向・転籍等により「海外勤務者」となる方が増加し、各人の課税関係は複雑な処理が必要となってきています。当講座では、このような実務を正しく行えるように海外勤務者の「出国」「海外滞在期間」「帰国」それぞれの時点での取扱いおよび国外に転出する際の注意点を解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・居住者判定及び課税所得の範囲 ・恒久的施設 ・租税条約 ・実務上の留意点 ・出国時年末調整 ・準確定申告 ・住民税
第2回	・出国後の給与課税 ・出国後の所得計算 ・海外勤務期間中の確定申告 ・海外勤務中の所得税計算 ・帰国時の取扱い ・帰国年度の所得税、住民税
第3回	・納税管理人 ・来日外国人の課税範囲と固有論点 ・短期滞在者免稅 ・研修生受入れに係る税務 ・留学生アルバイトに係る税務 ・国外転出課税制度

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



なかむら たけし
中村 武
税理士
アースタックス税理士法人
代表社員

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
海外勤務者と外国人の 出国・入国・滞在時の国際税務	270-206	W1	¥32,000
租税条約と外国法人+海外勤務者と 外国人セット	270-609		¥57,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

租税条約と外国法人との取引に係る国内源泉所得課税

Web通信講座

「国際取引に係る源泉徴収」と「租税条約の取扱い」を体系的に解説!

企業活動のグローバル化に伴い国際取引が増加し、外国法人への報酬・配当・利息の支払い、非居住者に対する給与の支払等について、正しい源泉徴収実務が必要となります。当講座では、国際税務のうち、国際取引に係る源泉徴収事務を正しく行うために国内法及び租税条約の取扱いについて体系的に解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・租税条約とは(基本的な位置づけと国内法との関係) ・OECDモデル条約 ・その他のモデル条約 ・源泉徴収制度
第2回	・国内源泉所得(利子・配当・給与・不動産等) ・給与その他の人的役務 ・事業の広告宣伝の賞金 ・生命保険契約に基づく年金 ・匿名組合の利益分配
第3回	・租税条約考慮後の源泉税額 ・クローズアップ条項 ・外貨表示の取扱い ・源泉徴収を行わなかった場合 ・租税条約届出書 ・租税条約適用詳細

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



なかむら たけし
中村 武
税理士
アースタックス税理士法人
代表社員

教材



- テキスト
- トレーニングシート
- 演習問題

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
租税条約と外国法人との 取引に係る国内源泉所得課税	270-205	W1	¥32,000
租税条約と外国法人+海外勤務者と 外国人セット	270-609		¥57,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

日本の租税条約の実務(5か国)

Web通信講座

国際税務の実務に関わる各国の「租税条約」・「租税協定」を体系的に解説!

企業活動のグローバル化に伴い、海外企業との取引や外資系企業の本邦での活動が増え、海外企業への利子や配当および使用料等の支払いに対する税務処理を行う上で、日本国と各国の租税条約の内容理解は必要不可欠となっています。当講座では、日本と海外企業との取引に係る源泉徴収業務やタックスプランニングを目的として、日本と各国の租税条約について解説していきます。

学習内容 【全5回】約120分/回

講義回数	テーマ	
第1回	米国編	・日本対相手国の租税条約の概要、特徴、適用地域
第2回	中国編	・対象となる税金
第3回	シンガポール&香港編	・居住者及び恒久的施設の規定
第4回	英国編	・限定税率
第5回	台湾編	・特例事項 ・ケーススタディ ・条約届出書の記載方法 など

※当講座の米国編は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義、中国編、シンガポール&香港編は平成30年4月1日確定法令に基づく講義、英国編、台湾編は平成31年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
日本の租税条約の実務(5か国)	270-209	W1	¥49,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



なかむら たけし
中村 武
税理士
アースタックス税理士法人
代表社員

教 材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

国外転出時課税

Web通信講座

申告漏れに注意したい「国外転出時」に係る取扱いの要点を解説!

国外転出時課税制度とは、国外転出をする一定の居住者が、1億円以上の有価証券等を所有等している場合には、国外転出時にその有価証券等を譲渡等したものとみなして、含み益に対して所得税が課税される制度です。また、この制度は、国外に居住する親族等に対して、有価証券等を贈与した場合や相続した場合にも適用されます。当講座では、この制度の適用要件や各種手続きの方法等を確認し、確定申告を行う際の注意点について解説していきます。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・制度の概要(規定の内容、対象資産の範囲及びその価額の算定方法) ・対象資産を譲渡した場合の取扱い ・帰国した場合の取扱い ・納税猶予制度 ・申告手続き
第2回	・制度の概要(贈与、相続または遺贈した場合) ・対象資産の範囲及びその価額の算定方法 ・帰国した場合の取扱い ・納税猶予制度 ・申告手続き

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
国外転出時課税	270-207	W1	¥25,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



のぶさわ なつみ
信澤 奈津美
税理士
信澤奈津美税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教 材



- テキスト



開業医の税務(R8版) Renewal

Web通信講座

医業特有の計算、付表の書き方について徹底解説!!

医業(個人)の計算は、通常の事業所得とは異なり、社会保険診療に係る必要経費を概算経費率で計算することが認められています。また、必要経費については、社会保険診療のみに対するものばかりでなく、自由診療報酬等にも共通的に係るものも多いためどのように認識するかが重要となります。当講座では、消費税や事業税も含めて医業(個人)に係る税務全般を確認し、青色申告決算書の付表の書き方についても解説していきます。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・開業後に行う手続き ・医業に係る記帳のポイント ・医業に係る収入金額の計上時期 ・医業に係る必要経費 ・社会保険診療報酬に係る概算経費の特例
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・医業に係る所得計算のまとめ ・医業に係る消費税 ・医業に係る事業税の計算

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/9/4(金)	2026/9/9(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
開業医の税務	270-211	W1	¥25,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

法人成りの実務

Web通信講座

法人成りの有効活用法を解説!

法人成りを検討する際には、個人事業を法人化することのメリット・デメリットを確認し、法人成りの税務、法人成り後の注意点を合わせて考えることが必要です。当講座では、法人成りを取り扱う際に、どのような点に注意しなければならないか、また、設立した法人に対する資産の移転や賃貸する場合の取扱いなどを網羅的に解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・法人成りの概要 ・法人成りのメリットとデメリット①
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・法人成りのメリットとデメリット② ・個人事業の廃業に伴う税務①
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業の廃業に伴う税務② ・法人設立後の諸手続

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
法人成りの実務	270-208	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●演習問題

消費税 インボイスの実務対応 (R8版)

Renewal

Web通信講座

インボイス制度の施行に伴う消費税実務の留意点について令和8年度の税制改正も踏まえて徹底解説!

対象者 ●税法実務コース「申告書作成 消費税」修了者又は同等レベルの方
●税理士・公認会計士及び会計事務所職員の方 ●一般企業の経理担当者など

消費税インボイス制度が令和5年10月から導入されました。この制度により、従来の区分記載請求書に代えて適格請求書等(インボイス)の保存が仕入税額控除の要件となりました。この適格請求書を発行するためには、事前に申請して適格請求書発行事業者の登録を受ける必要があります。事業者としては、事前申請や請求書等の記載事項の変更などが必要となり、制度導入後において、適格請求書か否かを判断しなければならず、従来と異なる経理処理が求められることとなりました。当講座では、インボイス制度の概要を判りやすく解説し、さらに導入後の仕入税額控除の適用要件、消費税の経理処理など消費税の実務で特に留意すべきポイントやインボイス制度施行後の様々な見直しについても取り上げます。また、事例を挙げながら消費税の税額計算、申告書記載方法についても解説しています。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・インボイス制度の概要と税制改正 ・適格請求書発行事業者登録制度・適格請求書等の記載方法
第2回	・インボイス制度における仕入税額控除の適用要件 ・インボイス制度導入後の税額計算及び経理処理・その他の留意点

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



ことう ひであき
五島 秀明
税理士
龍土町コンサルティンググループ
代表パートナー
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/9/4(金)	2026/9/9(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
消費税インボイスの実務対応	270-405	W1	¥26,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

消費税 還付申告の実務対応 (R8版)

Renewal

Web通信講座

消費税の還付を受けるための条件と手続きをマスター!

消費税の還付を受けるためには、課税事業者に該当していることや簡易課税制度の適用を受けていない事業者であるなど、いくつかの条件が備わっている必要があります。近年の改正により消費税の還付を受けるための条件が複雑で難しくなっています。当講座では、法的な内容を交えながら消費税の還付を受けるための条件や手続きについて解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・消費税の仕組み・取引の分類・納税義務者
第2回	・仕入税額控除・簡易課税制度・平成22年度改正 ・平成28年度改正・令和2年度改正・令和6年度改正
第3回	・還付事例の確認・還付申告書の記載要領

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



にのみや よしゆき
二宮 良之
税理士
二宮良之税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト
●トレーニングシート

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/21(金)	2026/8/26(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
消費税還付申告の実務対応	270-406	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

消費税 リバースチャージ

Web通信講座

リバースチャージの内容や実務上の留意点を徹底解説!

リバースチャージ方式は、国内の事業者が受けた事業者向け電気通信利用役務の提供について、国内の事業者側が消費税の申告納付を行う制度です。当講座では電気通信利用役務の提供の内外判定、リバースチャージ方式の取扱い、消費税の計算方法について解説していきます。

学習内容 【全2回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・リバースチャージ方式の概要 ・リバースチャージ方式の留意点 ・電気通信利用役務の提供の意義と内外判定 ・芸能、スポーツ等の役務の提供に係るリバースチャージ方式
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・リバースチャージ方式の消費税の計算 ・事業者向け電気通信利用役務提供の処理方法 ・消費者向け電気通信利用役務提供の処理方法

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



さかい としあき
坂井 俊亮
税理士
坂井俊亮税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
消費税リバースチャージ	270-404	W1	¥25,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

消費税 軽減税率制度

Web通信講座

軽減税率制度の制度内容・対象品目や留意点を具体的に解説!

軽減税率制度の導入により、商品等の価格表示や請求書等の記載方法が変更となり、複数税率により経理処理を行う必要があるため、消費税の計算が従来より複雑になっています。当講座では、軽減税率制度の内容を確認し、消費税の計算方法等、実務上の留意点について解説していきます。

学習内容 【全3回】 約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減税率制度の概要 ・軽減税率対象品目の具体例 ・一体資産の取扱い
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・価格表示や請求書等の記載方法 ・軽減税率制度導入に伴う業種別の留意点
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減税率制度導入後の経理処理における留意点 ・軽減税率制度導入後の消費税の計算方法 ・申告書や付表の記載方法 ・複数税率に伴う消費税計算の具体例

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



さかい としあき
坂井 俊亮
税理士
坂井俊亮税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
消費税軽減税率制度	270-403	W1	¥33,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

外形標準課税・分割基準の実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

「外形標準課税制度」・「分割基準」について 体系的な学習と申告業務のポイントを解説!

対象者 ●税法入門「地方税」講座受講済の方

外形標準課税制度は、法人税の計算とは一線を画していることもあり、要所において法令等の確認作業をするなど、申告業務において注意が必要です。当講座では、「外形標準課税制度」と「分割基準」について、体系的な学習をするとともに、申告業務で必要とされる論点やミスをしごちなポイントを解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・法人事業税の概要 ・所得割 ・付加価値割
第2回	・資本割 ・申告及び手続
第3回	・分割基準の概要 ・製造業の分割基準 ・非製造業の分割基準 ・その他の特殊な業種の分割基準 ・申告書作成時の留意点

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/8/4(火)	2026/8/7(金)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
外形標準課税・分割基準の実務	270-502	W1	¥33,000
外形標準課税・分割基準の実務+住民税の実務セット	270-611		¥64,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



むらかみ みつひで
村上 満秀
税理士
村上満秀税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト
- 演習問題

住民税の実務(R8版)

Renewal

Web通信講座

「個人住民税」の計算方法、 「法人住民税」の申告書作成について学習!

対象者 ●税法入門「法人税・所得税」講座受講済の方

個人住民税は、所得税の申告書に基づいて課税する賦課課税方式です。法人住民税は事業年度終了の日の翌日から2カ月以内に申告書を提出する申告納付方式です。当講座では、個人住民税がどのようなプロセスで計算されるか確認し、基本的な法人住民税の申告書の様式とその作成手法を解説していきます。

学習内容 【全4回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・個人住民税①(納税義務、均等割、所得割の計算)
第2回	・個人住民税②(損益通算、所得控除、税額控除)
第3回	・個人住民税③(退職所得課税の特例、給与支払報告書の提出)
第4回	・法人住民税(納税義務、均等割、法人税割、分割基準)

※当講座は、令和8年4月現在確定法令に基づく講義となります。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料 セット商品がお得!

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
住民税の実務	270-503	W1	¥39,000
外形標準課税・分割基準の実務+住民税の実務セット	270-611		¥64,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師



うちやま りゅういち
内山 隆一
税理士
内山隆一税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教材



- テキスト

はじめての印紙税実務

Web通信講座

「印紙税は知りません」ではすまされない! 印紙税を基礎から学び、
印紙を貼るべき文書とそうでない文書を正しく判別し、実務力を身につける!

対象者 ●印紙税を初歩から学びたい方 ●領収書を扱う営業事務担当の方
●事業会社の経理・財務・税務部門担当の方 ●契約書等を扱う法務担当の方

印紙税は、不動産売買契約書や領収書など身近な経済取引に伴って作成される一定の文書(課税文書)に課される税金です。納税については原則的に納税者(課税文書の作成者)が自ら定められた税額を計算し、その金額の収入印紙を文書に貼り付け、消印を行うことによって納付をするという自主納税方式を採っています。そのため、作成した文書が印紙税の課税文書に該当するかどうかを判断する必要がありますが、経済取引の複雑化・多様化に伴いこの判断が非常に難しいだけでなく、印紙税の専門家はほとんどいません。当講座では、印紙税の基礎知識を確認し、実務上の取扱いを事例で確認し、実務での取扱いを身につけます。

学習内容 【全1回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・印紙税の仕組み(課税文書、文書の所属の決定、契約書、記載金額、納税義務の成立、納税者、納税地) ・課税文書の種類と主な課税文書(20種類の課税文書、不動産、消費貸借、有価証券等) ・軽減措置 ・印紙税の税務調査(同時調査と単独調査) ・20の事例で確認! こんなときどうする?

※当講義は平成31年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、令和8年4月現在改正の影響はございません。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
はじめての印紙税実務	270-505	W1	¥20,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



ことう ひであき
五島 秀明
税理士
龍土町コンサルティンググループ
代表/パートナー
TAC税理士講座 講師

教 材



●テキスト

基礎から確認! 電子帳簿保存法

Web通信講座

電子帳簿保存法改正後のポイントと
国税庁FAQも踏まえて業務上の留意点を解説します。

対象者 ●税理士・公認会計士及び会計事務所職員の方 ●一般企業の経理担当者など

電子帳簿保存法は、税法で原則として紙での保存が義務付けられている帳簿書類について、一定要件を満たした上で電子データによる保存を可能とすることや、電子的に授受した取引情報の保存義務等を定めた法律です。令和3年の税制改正により帳簿書類を電子的に保存する際の手続きについて抜本的な見直しが行われました。当講座では、電子帳簿保存法の概要及び「改正後のポイント」並びに国税庁FAQをふまえた「業務上の留意点」に焦点をあて確認します。改正法施行後の実務に不安をお持ちの方、なるべく少ない負担で業務を遂行したい方に特におすすめです。

学習内容 【全1回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・電子帳簿保存法とは ・電子帳簿 ・書類保存 ・スキャナ保存 ・電子取引

※当講座は令和7年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から確認! 電子帳簿保存法	270-506	W1	¥21,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講 師



まきの たかよ
牧野 崇代
税理士
牧野崇代税理士事務所 所長
TAC税理士講座 講師

教 材



●テキスト

経営法務実務講座

TAC 経営法務実務講座は、経営分野及び法務(労務)分野の基礎的な内容をインプットし、経営分析及びコンプライアンスの観点から実務力を身につけていきます。また、ビジネスパーソンとしてのスキルの評価として関連する検定対策講座もご用意しています。

CONTENTS

オスメキャリアアップフローチャート P46

経営分野

経営分析(財務分析・管理会計) P47

中小企業の事業承継 P48

基礎から完成させる M&A の実務 P48

法務分野

知的財産権保護の基礎知識 P49

労務分野

働き方改革関連対策 P49

労務管理の実務Ⅰ P50

労務管理の実務Ⅱ P50

労務管理の実務Ⅲ P51

労務管理の実務Ⅳ P51

オススメ キャリアアップフローチャート

▶ キャリアアッププラン (P2・3) も合わせてご覧ください





経営分析(財務分析)

Web通信講座

ビジネスパーソンに**必須**の知識、 財務分析を習得!

財務諸表は経営戦略、経営活動の結果を数値で表したものです。財務諸表を分析することで、経営戦略や経営活動の良し悪しを把握して、企業の問題点や課題を浮き彫りにします。当講座では、財務諸表(財務3表:貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書)に記載されている内容に加えて、その記載されている数値をもとに企業の状況を分析する手法を解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書)
第2回	・株主資本等変動計算書 ・総合収益性分析 ・収益性分析 ・効率性分析
第3回	・安全性分析 ・生産性分析 ・成長性分析 ・キャッシュフロー分析 ・ケーススタディ①②③

※当講座は平成31年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

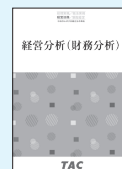
講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
経営分析(財務分析)	270-721	W1	¥32,000
経営分析(財務分析+管理会計)セット	270-723		¥57,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師

たかはた みつお
高畑 光伸税理士・中小企業診断士
ITストラジスト
TAC中小企業診断士講座
講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

経営分析(管理会計)

Web通信講座

ビジネスマネジャーに**必須**の知識、 管理会計を習得!

管理会計は、経営陣や管理者など意思決定者に対して有用な情報を提供するための会計アプローチです。例えば、将来目標利益1,000万円を獲得するためには、どのくらい製品を販売すればよいか、製品単価を10%上昇させることで営業利益はどれくらい変わるか、採算性の観点から製品を廃止すべきかどうかの意思決定などがあります。当講座では、管理会計の考え方を身につけるとともに、採算性分析やDCF法による資産価値の計算などを解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・管理会計の概要 ・損益分岐点分析
第2回	・意思決定会計
第3回	・DCF法による資産価値計算

※当講座は平成31年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
経営分析(管理会計)	270-722	W1	¥32,000
経営分析(財務分析+管理会計)セット	270-723		¥57,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

講師

たかはた みつお
高畑 光伸税理士・中小企業診断士
ITストラジスト
TAC中小企業診断士講座
講師

教材



- テキスト
- トレーニング・シート
- 演習問題

中小企業の事業承継

Web通信講座

事業承継に関する基礎知識をマスター！ 事業承継におけるM&Aのポイントも解説！

事業承継については、関連する法律が多岐にわたり幅広い知識が必要です。そのため当講座では、まず事業承継に関する基礎的な知識を幅広く扱うことで、経営者の方が検討する際やそれをサポートする士業の方に知識の土台を提供することを目的としています。さらに、事業承継の選択肢の一つとしてM&Aを検討する際には、社内管理体制が整備されている大企業のM&Aよりも慎重な検討が必要なポイントもあることから、中小企業の事業承継にあたってのM&Aでの論点についても解説していきます。

学習内容 【全5回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	事業承継総論(中小企業の事業承継を取り巻く環境・事業承継の種類・事業承継対策の概要(共通)・事業承継対策の概要(個別))
第2回	親族内承継と関連法規(経営権の承継と民法・遺留分と遺留分への対策・経営権の承継と会社法(議決権数増加・総議決権数の減少と権利強化))
第3回	親族内承継と税務(税務の基礎知識・贈与税・相続税対策・自社株式の評価と対策・納税対応)
第4回	企業内承継と第三者承継(企業内承継・第三者承継(M&A)の流れ(事前準備～事業評価・譲り受け企業の選定～クロージング)・M&Aの手法と特徴)
第5回	第三者承継(企業価値と企業価値評価(ネットアセット・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカムアプローチ)・デューデリジェンス)

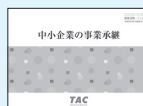
※当講座は、令和5年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



いなだ じゅん
稲田 淳
公認会計士
稲田公認会計士事務所 代表

教材



●テキスト

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
中小企業の事業承継	270-724	W1	¥55,000
中小企業の事業承継＋ 基礎から完成させるM&Aの実務セット	270-741		¥105,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

基礎から完成させるM&Aの実務

Web通信講座

M&Aに必要な知識とノウハウを ケーススタディで確認して完成させる！

当講座では、なぜM&Aが必要なのか?から、市場の動向、M&Aのスキーム、企業価値評価、デューデリジェンス、契約上のポイントなどについて、ケーススタディで、M&Aの実務に必要な知識とノウハウおよび実践力を身に付けられるように解説していきます。

学習内容 【全6回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	M&A総論(M&Aの市場動向・M&Aを実施する理由及び戦略・M&Aのプロセス・M&Aの成功要因とリスク) M&Aスキームの検討(M&Aスキームの種類・M&Aスキームに伴う論点・M&Aスキームの事例)
第2回	企業価値評価(企業価値評価の概要・企業価値評価アプローチの紹介・企業価値評価手法の説明(DCF法))
第3回	企業価値評価(企業価値評価手法の説明(市場株価法・類似会社比較法・純資産法)・プロジェクションについて・シナジー効果とその測定)
第4回	企業価値評価(演習)
第5回	デューデリジェンスの実施(各種デューデリジェンスの内容及び特徴・各種デューデリジェンス実施時のポイント)
第6回	M&Aにおける取引・契約上のポイント(M&A手続き中における手続き上の注意点・基本合意書における注意事項・最終契約書における注意事項)

※当講座は、令和2年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



ひらいし とも き
平石 智紀
公認会計士・税理士
株式会社アクリア 代表取締役

教材



●テキスト(上巻&下巻)
●演習問題

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
基礎から完成させるM&Aの実務	270-740	W1	¥66,000
中小企業の事業承継＋ 基礎から完成させるM&Aの実務セット	270-741		¥105,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

知的財産権保護の基礎知識

Web通信講座

知的財産権の保護に関わる 不正競争防止法と著作権をマスター!

企業活動の成果である制作物には、さまざまな権利が存在します。この権利を有効に保有・活用し、また、他社の権利を侵害しないように配慮することは、企業活動する上で大変重要です。当講座では、主な知的財産権と不正競争防止法による規制について、それぞれの権利の概要・保護対象および手続き、また著作権について実例及び裁判例を基に解説していきます。

学習内容 【全2回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・特許権とは ・実用新案権とは ・意匠権とは ・商標権(意義と取得手続・効力・存続期間・商標権侵害など) ・不正競争防止法(内容・民事的救済・刑事罰など)
第2回	・著作権の対象となる著作物 ・著作権(著作財産権)と著作者人格権と共同著作物の著作者人格権 ・著作権の利用許諾及び譲渡 ・著作隣接権 ・著作権の侵害とその救済 ・著作権の制限

※当講座は、令和4年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受 講 料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
知的財産権保護の基礎知識	270-739	W1	¥28,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講 師



さいとう あきこ
齋藤 晶子
弁理士
齋藤特許事務所 所長
TAC弁理士講座 講師

教 材



●知的財産権の保護に関わる法律と不正競争防止法による規制



●企業活動における知的財産権の保護に関わる法律【著作権編】

働き方改革関連対策

Web通信講座

働き方改革関連法の 改正ポイントと実務対応を確認し、 労務リスクの回避法を解説!

働き方改革の目的は、働く人のおかれた個々の事情に応じ、多彩な働き方を選択できる社会を実現することであり、この改革を進めていく上で、労働時間の短縮と生産性の向上という課題が企業につき付けられています。当講座では、長時間労働に関する法令、近年の動向、削減するための注意、限られた労働時間を有効活用するための変形労働時間制とその運用方法、留意点を詳しく解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・働き方改革関連対策Ⅰ ～リスクを減らす労働時間管理編～
第2回	・働き方改革関連対策Ⅱ ～法改正のポイントと実務対応編～
第3回	・働き方改革関連対策Ⅲ ～変形労働時間制の運用の注意点編～

※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

日 程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受 講 料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
働き方改革関連対策	270-734	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

講 師



いちき たかし
市来 貴
社会保険労務士 中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

教 材

【働き方改革関連対策Ⅰ】



●テキスト

【働き方改革関連対策Ⅱ】



●テキスト

【働き方改革関連対策Ⅲ】



●テキスト

労務管理の実務I

Web通信講座

労働法の基礎知識、賃金制度の構築等、働き方改革関連法に対応できる就業規則にアップデートする方法を解説!

社会情勢を踏まえた度重なる法改正、労働者の意識の変化および多様性により、そのニーズに応えられる人事制度が求められています。当講座では、労働法の基礎知識を確認し、働き方改革に対応した就業規則の定め方、賃金制度の考え方を学習し、実際に賃金制度を簡単に構築できるツールを使用し解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	・労働法の基礎知識編 (労働契約の関係、採用に係る注意点、労働時間、退職・解雇をめぐる問題)
第2回	・就業規則作成と見直しの基礎知識編 (就業規則とは、備えるべき条件、就業規則作成におけるポイント)
第3回	・賃金制度構築の理論と実務編 (等級制度、評価制度との関連性、エクセルを使用した簡単にできる賃金制度の構築方法)

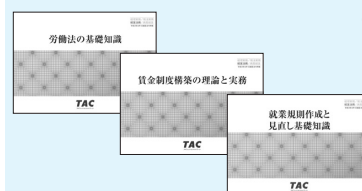
※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



いち き たかし
市来 貴
社会保険労務士・中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

教材



- テキスト各1冊
 - ・労働法の基礎知識編
 - ・賃金制度構築の理論と実務編
 - ・就業規則作成と見直しの基礎知識編

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
労務管理の実務I	270-735	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

労務管理の実務II

Web通信講座

企業も社員も成長させる人事制度(目標設定・フィードバック面談)の構築法を解説!

優秀な人材の確保や人材育成のために自社に適合した人事制度を構築することは、企業経営にとって大変重要な要素の一つです。当講座では、自社に適合した人事制度の構築法および適切な評価をするための目標設定方法、フィードバック面談の進め方と留意点、テレワーク及び在宅勤務などの新しい働き方に伴う評価制度等を解説していきます。

学習内容 【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	人事制度構築編(等級制度・評価制度) ・人事制度とは 等級制度の考え方とコツ 評価の考え方と構築のコツ
第2回	目標設定・フィードバック面談編 ・経営戦略と組織および目標の全体像 目標設定 目標設定面談 達成推進(進捗確認)面談 フィードバック面談
第3回	在宅勤務時代の評価制度編 テレワーク、在宅勤務の定義 テレワーク、在宅勤務のメリット、デメリット 在宅勤務における望ましい評価制度 目標達成までのPDCAサイクル

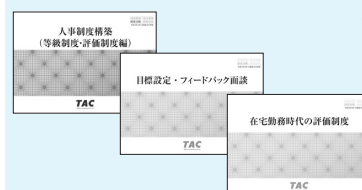
※当講座は、令和3年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。
※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



いち き たかし
市来 貴
社会保険労務士・中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

教材



- テキスト各1冊
 - ・人事制度の構築編
 - ・目標設定、フィードバック面談編
 - ・在宅勤務時代の評価制度編

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
労務管理の実務II	270-736	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。
※入会金は不要です。

労務管理の実務Ⅲ

Web通信講座

セクハラ、パワハラ、マタハラ等の予防と対策および労務トラブルの対応方法」を解説!

ハラスメントは民事・刑事等の法的リスクだけでなく、企業業績に影響を与えます。また、さまざまな労務トラブルも企業業績に大きな影響を与えます。当講座では、セクハラ、パワハラ、マタハラなどの定義を理解し、法的側面およびその実務対応を学習していきます。また、労務トラブルに関してはさまざまなトラブルのケース別の実務対応テクニックを解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	ハラスメントの予防と対策～セクハラ、パワハラ、マタハラ等の予防と対策～編 ・ハラスメントとは何かを知る ・行為者の責任と企業の責任 ・ハラスメントを防止するためには ・ハラスメントが起きた際の対応方法
第2回	未払い残業代を防ぐ労働時間管理編 ・未払い残業代リスクの現状 ・未払い残業代リスクに対応するための基礎知識 ・未払い残業代につながる具体例
第3回	労務トラブルへの対応～会社と従業員を守るトラブルへの対応方法～編 ・労務トラブルの現状と増加している背景 ・労務トラブルの類型 ・懲戒処分に関する基礎知識 ・労務トラブルの事前予防、事後対応のポイント

※当講座は、令和2年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

講師



いちき たかし
市来 貴

社会保険労務士・中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

教材



- テキスト各1冊
- ・ハラスメントの予防と対策編
 - ・労務トラブルへの対応編
 - ・労働時間管理編

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材の発送は申込み完了後の3営業日後となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
労務管理の実務Ⅲ	270-737	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

労務管理の実務Ⅳ

Web通信講座

社員と企業を守るメンタルヘルスの初期対応から復職まで、優秀人材の確保の取り組み方法を解説!

当講座では、社員のメンタルヘルス不調の早期発見から初期対応、休職、復職までの法的・実務的対応、2021年4月1日から施行された同一労働同一賃金の具体的な取り組み方法、賃金債権消滅時効改正にかかる未払賃金リスクに対する具体的な取り組み方法などを解説していきます。

学習内容

【全3回】約120分/回

講義回数	テーマ
第1回	メンタルヘルス不調者への対応編 ・労働安全衛生法の改正によるメンタルヘルス対策の強化について ・メンタルヘルス不調の予防と早期発見 ・メンタルヘルス不調者への初期対応 ・メンタル不調者に対応できる休職制度 ・休職中の対応の留意点 ・復職や試し出勤に関する留意点など
第2回	同一労働同一賃金の基礎編 ・同一労働同一賃金とは ・法改正のポイント ・待遇差の判断の枠組と3つの要素 ・同一労働同一賃金のガイドラインによる取組手順と留意点 ・定年後再雇用者の同一労働同一賃金 ・同一労働同一賃金に関する最高裁判決など
第3回	時間外労働と休日労働時間の適正把握と割増賃金の計算編 ・賃金の消滅時効に関する法改正とその影響 ・法定労働時間と法定休日、深夜業とは ・割増賃金の必要な時間外、休日、深夜労働の範囲 ・割増賃金の計算に算入すべき賃金 ・手当等の範囲 ・割増賃金の計算の方法 ・固定残業代の考え方や留意点など

※当講座は、令和4年4月1日確定法令に基づく講義となりますが、講義内で取り上げている論点につきましては、令和8年4月現在改正の影響はございません。

※学習テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

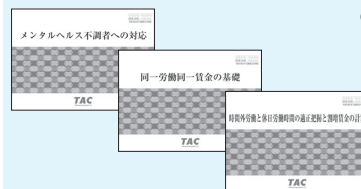
講師



いちき たかし
市来 貴

社会保険労務士・中小企業診断士
社会保険労務士法人
伊藤人事労務研究所 主任研究員
TAC中小企業診断士講座 講師

教材



- テキスト各1冊
- ・メンタルヘルス不調者への対応 編
 - ・同一労働同一賃金の基礎 編
 - ・時間外労働と休日労働時間の適正把握と割増賃金の計算 編

日程

教材発送開始日	講義配信開始日	受講期限	申込期限
2026/7/3(金)	2026/7/8(水)	2027/7/31(土)	2027/6/30(水)

※教材発送開始日以降のお申込みの場合、教材発送は申込み完了後の3営業日となります。

受講料

講座	コースNo.	クラスNo.	受講料
労務管理の実務Ⅳ	270-738	W1	¥32,000

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれています。 ※入会金は不要です。

統計検定®

(ビジネス数学検定・数学検定・算数検定を含む)

※本講座は、実務講座(税理士講座)が運営しています。

データで世界を読み解く力

統計

一つのデータから全体を推理する力を、あなたに。

数学が苦手でも
安心の設計

体系的カリキュラムで
迷わず学べる

豊富な演習で
理解が深まり定着する

AI時代、便利な計算や分析ツールが普及しました。

しかし、ツールを使いこなせても、出てきた情報を的確に判断する人は少ないのが現状です。

計算やツールの使い方ではなく、

「数字を鵜呑みにせず、的確に推理し、仮説を立てる力」が求められています。

この統計リテラシーは、職種を問わず、あらゆる仕事や学びに役立つ基礎スキルです。

統計検定®3・4級対策講座

統計基礎知識と考え方を体系的に学習

新入社員から中堅向け

統計検定®2級対策講座

実務で役立つ統計手法を学び、実践力を強化

中堅から管理職向け

データサイエンス基礎対策講座

Excel関数やピボットテーブルを使い、
BIツール活用にもつながる分析基礎を学ぶ

新入社員から中堅向け

こんな方にオススメです!

- ・ 職種を問わず、根拠をもって判断・提案したい方
- ・ 大学入試や就職に向けて、統計力を身につけたい高校生・大学生

統計検定の
詳細はコチラから



INFORMATION

CONTENTS

受講料・コースNo.・クラスNo. 一覧	P54・55
FP 継続教育研修対象講座一覧	P56・57
TAC の法人研修	P57
『ミロク会計ソフト入力／ミロク決算整理・決算書作成』	
確認事項	P58
TAC 申込規約	P59
申込方法	P60
教育ローン	P60
申込書記入例	P60
専用申込書	P61
TACMAP	P62・63
安心宣言	P64

受講料・お申込みについての注意事項

- ※上記受講料は、教材費・消費税10%が含まれます。
- ※当講座は入会金は不要です。
- ※月々のお支払いに便利なTAC教育ローンもご利用いただけます(P60参照)。
- ※TAC税理士講座(本科生・バック生)割引がご利用いただけます(割引の併用は不可)。
- ※e受付(インターネット申込)ではご利用いただける割引制度を一部に限らせていただいております。割引申込の利用条件等詳細は、e受付サイト(<https://ec.tac-school.co.jp/>)の「割引について」をご確認ください。
- ※TAC申込規約、HP記載の受講ガイド・各種規定、個人情報の取扱いをご確認の上、お申込みください。

受講料・コースNo.・クラスNo. 一覧

経理実務講座

講座	コースNo.	受講料
はじめての経理実務書類作成	270-001	¥44,000
消費税課否判定	270-004	¥33,000
ミロク会計ソフト入力	270-002	¥62,000
ミロク決算整理・決算書作成	270-003	¥51,000
年末調整・法定調書	270-034	¥33,000
基礎から学ぶ給与計算実務	270-033	¥39,000
基礎から学ぶ社会保険実務	270-031	¥44,000
基礎から学ぶ労働保険実務	270-032	¥33,000

税法実務講座（入門編・申告書作成編）

講座	コースNo.	受講料
税法入門 法人税	270-101	¥12,000
税法入門 消費税	270-401	¥12,000
税法入門 所得税	270-201	¥12,000
税法入門 相続税	270-301	¥12,000
申告書作成 法人税	270-102	¥43,000
申告書作成 消費税	270-402	¥43,000
申告書作成 所得税	270-202	¥43,000
申告書作成 相続税	270-302	¥35,000

税法実務講座（スキルアップ編・法人税）

講座	コースNo.	受講料
法人税 別表4と別表5の詳細	270-106	¥38,000
法人税申告実務の重要項目Ⅰ	270-103	¥32,000
法人税申告実務の重要項目Ⅱ	270-104	¥32,000
法人税申告実務の重要項目Ⅲ	270-105	¥32,000
税効果会計	270-110	¥32,000
収益認識会計基準	270-114	¥38,000
新リース会計基準の概要と税務への影響	270-119	¥21,000
組織再編税制	270-108	¥38,000
グループ法人税制の実務対応	270-107	¥33,000
グループ通算制度	270-120	¥39,000
役員給与の実務	270-121	¥26,000
賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務	270-112	¥26,000
固定資産に係る実務	270-116	¥32,000
法人税圧縮記帳の税務処理と申告実務	270-115	¥32,000
資本的支出と修繕費の実務的判断	270-117	¥25,000
ここから始める法人の国際税務	270-113	¥33,000
法人税 修正申告	270-109	¥32,000

税法実務講座（スキルアップ編・相続税）

講座	コースNo.	受講料
財産評価	270-303	¥39,000
取引相場のない株式評価	270-304	¥39,000
みなし相続財産・みなし贈与財産の実務	270-308	¥32,000
相続税・贈与税における配偶者特例	270-307	¥25,000
小規模宅地等の特例の実務	270-309	¥32,000
基礎から学ぶ「生前贈与対策」と「事業承継税制」の活用法	270-306	¥33,000
生命保険と損害保険の税務	270-310	¥20,000

【お得なセット商品】経理実務講座

講座	コースNo.	受講料
はじめて経理+ミロク会計ソフト入力セット	270-011	¥93,000
ミロク会計ソフト入力+ミロク決算セット	270-012	¥96,000
はじめて経理+ミロク会計ソフト入力+ミロク決算セット	270-013	¥132,000
給与計算+年末調整・法定調書セット	270-041	¥61,000
社会保険実務+労働保険実務セット	270-042	¥65,000
給与計算+年末調整・法定調書+社会保険実務+労働保険実務セット	270-043	¥117,000

【お得なセット商品】税法実務講座（入門編・申告書作成編）

講座	コースNo.	受講料
税法入門4科目セット(法人・消費・所得・相続)	270-601	¥41,000
申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	270-602	¥145,000
税法入門+申告書作成セット 法人税	270-603	¥50,000
税法入門+申告書作成セット 消費税	270-606	¥50,000
税法入門+申告書作成セット 所得税	270-604	¥50,000
税法入門+申告書作成セット 相続税	270-605	¥41,000
税法入門+申告書作成4科目セット(法人・消費・所得・相続)	270-607	¥185,000

【お得なセット商品】税法実務講座（スキルアップ編・法人税）

講座	コースNo.	受講料
法人税申告実務の重要項目(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)セット	270-608	¥83,000

【お得なセット商品】税法実務講座（スキルアップ編・相続税）

講座	コースNo.	受講料
財産評価+取引相場のない株式評価セット	270-610	¥69,000

クラスNo.

■Web通信/DVD通信講座

Web通信	W1
DVD通信	96

※DVD通信講座は、「ミロク会計ソフト入力」「ミロク決算整理・決算書作成」のみに設定。



税法実務講座 (スキルアップ編・所得税)

講座	コースNo	受講料
給与・報酬等に係る源泉徴収の実務	270-210	¥33,000
土地建物等に係る譲渡所得の実務	270-204	¥39,000
金融商品の保有・譲渡に係る課税関係	270-203	¥38,000
住宅関連税制総まとめ	270-212	¥26,000
海外勤務者と外国人の出国・入国・滞在時の国際税務	270-206	¥32,000
租税条約と外国人との取引に係る国内源泉所得課税	270-205	¥32,000
日本の租税条約の実務(5か国)	270-209	¥49,000
国外転出時課税	270-207	¥25,000
開業医の税務	270-211	¥25,000
法人成りの実務	270-208	¥32,000

【お得なセット商品】税法実務講座 (スキルアップ編・所得税)

講座	コースNo	受講料
租税条約と外国人+海外勤務者と外国人セット	270-609	¥57,000

税法実務講座 (スキルアップ編・消費税)

講座	コースNo	受講料
消費税 インボイスの実務対応	270-405	¥26,000
消費税 還付申告の実務対応	270-406	¥33,000
消費税 リバースチャージ	270-404	¥25,000
消費税 軽減税率制度	270-403	¥33,000

税法実務講座 (スキルアップ編・地方税、税制改正)

講座	コースNo	受講料
税法入門 地方税	270-501	¥21,000
外形標準課税・分割基準の実務	270-502	¥33,000
住民税の実務	270-503	¥39,000
はじめての印紙税実務	270-505	¥20,000
基礎から確認! 電子帳簿保存法	270-506	¥21,000
令和8年度 税制改正要点整理	270-504	¥16,000

【お得なセット商品】税法実務講座 (スキルアップ編・地方税)

講座	コースNo	受講料
外形標準課税・分割基準+住民税の実務セット	270-611	¥64,000

経営法務実務講座

講座	コースNo	受講料
経営分析(財務分析)	270-721	¥32,000
経営分析(管理会計)	270-722	¥32,000
中小企業の事業承継	270-724	¥55,000
基礎から完成させるM&Aの実務	270-740	¥66,000
知的財産権保護の基礎知識	270-739	¥28,000
働き方改革関連対策	270-734	¥32,000
労務管理の実務I	270-735	¥32,000
労務管理の実務II	270-736	¥32,000
労務管理の実務III	270-737	¥32,000
労務管理の実務IV	270-738	¥32,000

【お得なセット商品】経営法務実務講座

講座	コースNo	受講料
経営分析(財務分析)+経営分析(管理会計)セット	270-723	¥57,000
中小企業の事業承継+基礎から完成させるM&Aの実務セット	270-741	¥105,000

※FP継続教育研修コースのお申込みは、P56・57をご参照ください。

※受講料には、教材費・消費税が含まれています。 ※経理実務／税法実務／経営法務講座は、入会金不要です。 ※「セット受講料」は、一括申込時の受講料です。

※「セット受講料」は、TAC税理士講座「本科生」「バック生」割引との併用はできません。割引についての詳細はP8をご確認ください。

※お申込み有効期限は、2027年6月30日までです。なお、受講期限は2027年7月31日までとなります。

FP継続教育研修 対象講座一覧

TAC「経理実務/税法実務」講座でFP継続教育単位が取得できます

AFP認定者とCFP®認定者には、継続教育が義務づけられており、一定の単位を取得することで資格の更新をすることができます。

TAC「経理実務/税法実務」講座のうち、一部の講座でもFP継続教育単位が取得できます。

FPの勉強で身につけた「知識」を「実務力」にするための実務力UP講座です。

継続教育規定

継続期間中(2年間)の必要取得単位数

●AFP認定者の場合：FP実務と倫理(最低1単位以上)＋その他課目の中から2課目以上＝合計15単位以上

●CFP®認定者の場合：FP実務と倫理(最低2単位以上)＋その他課目の中から2課目以上＝合計30単位以上

※2026年4月現在 ※制度の詳細は、必ず登録者自身の責任でご確認ください。

※受講開始日においてFP協会にAFP・CFP®登録していることが、当該研修の単位認定要件になります。

継続教育研修の受講中や終了後にFP協会AFP・CFP®登録した場合は、単位認定がされません。

ご注意 「FP継続教育研修」用のコースは、通常コースとコースNo.が異なります。申込書記入の際は、ご注意ください。

コース名		学習メディア:クラスNo.			回数	課目	認定単位		参照 ページ	コースNo.	受講料
							AFP	CFP			
税法実務	FP継続教育 税法入門 法人税	通信	Web通信	W1	4	タックスプランニング	7.5	8	P18	270-901	¥12,000
	FP継続教育 税法入門 所得税	通信	Web通信	W1	4	タックスプランニング	7.5	8	P20	270-902	¥12,000
	FP継続教育 税法入門 相続税	通信	Web通信	W1	4	相続・事業承継設計	7.5	8	P21	270-903	¥12,000
	FP継続教育 税法入門 消費税	通信	Web通信	W1	4	タックスプランニング	7.5	8	P19	270-904	¥12,000
	FP継続教育 申告書作成 法人税	通信	Web通信	W1	8	タックスプランニング	7.5	15	P18	270-906	¥43,000
	FP継続教育 申告書作成 所得税	通信	Web通信	W1	8	タックスプランニング	7.5	15	P20	270-907	¥43,000
	FP継続教育 申告書作成 相続税	通信	Web通信	W1	6	相続・事業承継設計	7.5	12	P21	270-908	¥35,000
	FP継続教育 申告書作成 消費税	通信	Web通信	W1	8	タックスプランニング	7.5	15	P19	270-909	¥43,000
	FP継続教育 財産評価	通信	Web通信	W1	4	相続・事業承継設計	7.5	8	P32	270-916	¥39,000
	FP継続教育 取引相場のない株式評価	通信	Web通信	W1	4	相続・事業承継設計	7.5	8	P32	270-917	¥39,000
経理実務	FP継続教育 基礎から学ぶ社会保険実務	通信	Web通信	W1	6	ライフ・リタイアメント	7.5	12	P14	270-919	¥44,000
	FP継続教育 基礎から学ぶ労働保険実務	通信	Web通信	W1	3	ライフ・リタイアメント	6	6	P14	270-920	¥33,000
	FP継続教育 基礎から学ぶ給与計算実務	通信	Web通信	W1	4	タックスプランニング	7.5	8	P13	270-921	¥39,000
	FP継続教育 年末調整・法定調書	通信	Web通信	W1	3	タックスプランニング	6	6	P13	270-922	¥33,000

※上記受講料 (FP継続教育研修) は、各種割引制度の対象外です。※セット受講料は、一括同時申込時の受講料です。別々にお申込みの際は適用されません。

※上記受講料は、教材費・消費税が含まれます。※入会金は不要です。

まとめてお申込みするならセットがお得

コース名			学習メディア:クラスNo.			回数	課目	認定単位		参照	コースNo.	受講料
								AFP	CFP	ページ		
経理実務	FP継続教育	基礎から学ぶ社会保険実務＋基礎から学ぶ労働保険実務セット	通信	Web通信	W1	9	ライフ・リタイアメント	13.5	18	P14	270-923	¥65,000
	FP継続教育	基礎から学ぶ給与計算実務＋年末調整・法定調書セット	通信	Web通信	W1	7	タックスプランニング	13.5	14	P13	270-924	¥61,000
	FP継続教育	基礎から学ぶ社会保険実務＋基礎から学ぶ労働保険実務＋基礎から学ぶ給与計算実務＋年末調整・法定調書セット	通信	Web通信	W1	16	ライフ・リタイアメント タックスプランニング	ラ:13.5 タ:13.5	ラ:18 タ:14	P13～ 14	270-925	¥117,000
税法実務	FP継続教育	税法入門 (法人税・所得税・相続税・消費税) 4科目セット	通信	Web通信	W1	16	タックスプランニング 相続事業承継設計	タ:22.5 相:7.5	タ:24 相:8	P18～ 21	270-905	¥41,000
	FP継続教育	申告書作成 (法人税・所得税・相続税・消費税) 4科目セット	通信	Web通信	W1	30	タックスプランニング 相続事業承継設計	タ:22.5 相:7.5	タ:45 相:12	P18～ 21	270-910	¥145,000
	FP継続教育	税法入門＋申告書作成セット 法人税	通信	Web通信	W1	12	タックスプランニング	15	23	P18	270-911	¥50,000
	FP継続教育	税法入門＋申告書作成セット 所得税	通信	Web通信	W1	12	タックスプランニング	15	23	P20	270-912	¥50,000
	FP継続教育	税法入門＋申告書作成セット 相続税	通信	Web通信	W1	10	相続事業承継設計	15	20	P21	270-913	¥41,000
	FP継続教育	税法入門＋申告書作成セット 消費税	通信	Web通信	W1	12	タックスプランニング	15	23	P19	270-914	¥50,000
	FP継続教育	税法入門＋申告書作成 (法人税・所得税・相続税・消費税) 4科目セット	通信	Web通信	W1	46	タックスプランニング 相続事業承継設計	タ:45 相:15	タ:69 相:20	P18～ 21	270-915	¥185,000
	FP継続教育	財産評価＋ 取引相場のない株式評価セット	通信	Web通信	W1	8	相続事業承継設計	15	16	P32	270-918	¥69,000

※上記受講料 (FP継続教育研修) は、各種割引制度の対象外です。※セット受講料は、一括同時申込時の受講料です。別々にお申込みの際は適用されません。
※上記受講料は、教材費・消費税が含まれます。※入会金は不要です。

TACの法人研修 人と企業の「成長」を支援する人材育成をお客様とともに

TACは、会計・財務・法務・ITなどの「実務研修」や「各種資格試験対策研修」から「ヒューマンスキル研修」までを手掛ける研修事業会社でもあります。さまざまな研修の企画から実施、そしてフォローを通して、お客様とともに、企業の成長と人材の育成に取り組んでまいります。

Information

- ※ 内定者・新入社員研修のご案内～お客様の未来を築くお手伝いをしています！
- ※ 法人研修のご案内～お客様とともに人材育成に取り組んでいます！
- ※ 通信教育のご案内～卓越した教育コンテンツをお届けします！

【お問い合わせ先 TAC法人営業部】 営業時間 平日9:30～17:30

研修のことなどお気軽にお問い合わせください。

TAC法人営業部

■東日本エリア

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18TAC本社ビル
Tel 03-5276-9801-9802

■東海・北陸エリア

〒453-0014 愛知県名古屋市中村区則武1-1-7NEWNO名古屋駅西
Tel 052-977-1051

■西日本エリア

〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-4-12梅田センタービル5F
Tel 06-6371-1075

TAC Biz TAC法人研修情報ページ <https://www.tac.biz/>

TAC研修

検索

※ お問い合わせフォームあります！

実務研修

経理・財務・法務・ITなど
各分野の実務知識の習得

資格試験対策

簿記・宅建士・情報処理技術者などの資格試験対策

TAC 法人研修

ヒューマンスキル研修

ビジネス上円滑な人間関係を構築するための技術や能力の習得

ミロク会計ソフト入力／決算整理・決算書作成 確認事項

お申込み前に下記の動作環境を必ずご確認ください。

ミロク会計ソフト入力(P12) ミロク決算整理・決算書作成(P12) 確認事項

会計ソフトをご自身のパソコンにインストールし、
受講後も継続的にご利用できます！

【MJSかんたん!法人会計のご確認事項】

MJSかんたん!法人会計をご利用になれるパソコンとして推奨する動作環境は次の通りです。

■動作 OS	Microsoft Windows 11 (64bit/32bit)
	Microsoft Windows 10 (64bit/32bit)
■パソコン本体	上記動作OSが稼働するパーソナルコンピューター (PentiumIII以上を推奨)
■メモリ	Windows 11 (32bit)/Windows 10 (32bit)、1GB以上
	Windows 11 (64bit)/Windows 10 (64bit)、2GB以上
■ディスプレイ	本体に接続可能で、上記動作OSに対応したディスプレイ
	解像度：1024×768以上必須 High Color (16bit) 以上必須
■ディスクドライブ	CD-ROM (またはDVD) ドライブ必須
■ハードディスク	必須空き容量 100MB以上 ※データ領域は別途必要
■マウス	上記動作OSに対応したマウス
■日本語入力システム	上記動作OSに対応した日本語変換システム
■プリンター	上記動作OSに対応したレーザープリンターまたは、インクジェットプリンター

※日本語以外のOSは動作対象外です。また、Microsoft社のサポート保証期間が終了しているOSについては動作保証致しません。

※自作パソコンでの動作は保証致しません。

※インストールには管理者権限が必要です。

※MicrosoftおよびWindowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

「MJSかんたん!法人会計」の動作環境についてのご相談は

株式会社ミロク情報サービス

お電話でのお問い合わせ

0570-783-638

平日 10:00～13:00、14:00～17:00

(土日祝日および株式会社ミロク情報サービス休業日を除く)

メールでのお問い合わせ(24時間受付)

http://miroku.mjs.co.jp/form_contact

受付：随時(回答のご返信は平日となります。予めご了承ください。)

IP電話等のお客様でナビダイヤルがご利用になれない場合は

03-5362-7709をご利用ください。

FAXでのお問い合わせ

0570-009-369

受付：随時(回答のご返信は平日となります。予めご了承ください。)

IP電話等のお客様でナビダイヤルがご利用になれない場合は

03-5368-2851をご利用ください。

「ミロク会計ソフト入力」・「ミロク決算整理・決算書作成」を受講いただく場合、講義はDVD-Rメディアでのご提供になります。

P7「DVD通信講座」も必ずご確認ください。

※記載されている会社名および製品名は、各社の登録商標または商標です。

TAC申込規約

TACの講座にお申込みいただくには、以下の申込規約に従っていただくことになりますので、あらかじめ内容をよくお読みになり、ご理解いただいた上で、お申込みくださいますようお願いいたします。また、当規約に定める無効のものについては、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約 (<https://www.tac-school.co.jp/terms.html>)」等の定めによるものとします。

- 【お申込みについて】
 - (1) 受講料をお支払いいただく場合には、受付窓口での現金納入、デビットカード、クレジットカード、インターネット、銀行振込・郵便振替、大学生協等代理店、その他TAC指定の方法によりお取扱いいたします。
 - (2) 銀行振込・郵便振替等でお申込みの場合、振込手数料はお客様のご負担となります。
 - (3) 大学生協等代理店でお申込みの場合、「申込者控」を必ずお受取ください。取扱店舗によりお申込み方法が異なる場合がございます。また、一部お申込みできない講座・コースもございますので、詳しくは直接受付窓口にお問合せください。
 - (4) 未成年者（18歳未満）が受講申込み（受講料5万円以上）をする場合には、別途親権者の自署・押印のある「同意書」の提出が必要です。
- 【お申込みの締切について】

クラスによっては定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。また、他の校舎で登録の方の振替受講・重複受講についても、席に余裕が無い場合は、受講できないことがあります。
- 【受講料等について】
 - (1) 講座受講お申込み後における解約・返金についてのお取扱い
ア 講座開始日前の解約・返金について
① 講座開始日（注1）前であれば、理由の如何を問わず、お客様からのお申し出により解約・返金させていただきます。
② 原則として、受講済み受講料の全額を銀行振込にて返金いたします。返金処理にかかる銀行振込手数料はお客様負担とさせていただきます。
③ 入会金は初期登録手数料（注2）のため、返金の対象とはなりません。
④ お受取になった教材類は、返金時までに全てご返却いただきます。その際の送料は、お客様負担とさせていただきます。なお、教材類に折目・書込みなどの破損・汚損がある場合につきましては、TAC所定の価格表に基づき返金額より控除いたします。
イ 講座開始日以後の解約・返金について
講座開始日以後、健康上の理由、経済上の理由、その他個人的な理由により、申込者またはその法定代理人が、継続的な受講を困難または不可能と判断した場合には、TAC所定の書類をもってお申し出ください。当該書類が受理された時点を基準として受講料の預かり金処理、受講コース・受講形態の変更、解約または返金等の手続きを開始いたします。その際の返金は、銀行振込にて返金いたします。なお、当該お申し出の期間は下記のお受講期間の最終日から一月前までといたします（講座の経過月数によっては返金できない場合がありますのであらかじめご了承ください）。
ウ 上記イのお申し出により、解約・返金する場合の返金額は、受講済み受講料に受講期間（注3）に占める当該受講期間から下記に掲げる経過月数（注4）を控除した月数の割合を乗じて計算した金額（以下、「未受講料相当額」という）から、解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円）を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。ただし、未受講料相当額の算定についてパンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
① 算式
受講済み受講料×（受講期間－経過月数）／受講期間＝未受講料相当額
未受講料相当額－未受講料相当額×20%（上限5万円）＝返金額
エ 上記アウに定める入会金のお取扱いは、講座開始日以後の解約・返金の場合についても準用いたします。
オ 上記イのお申し出により、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更をする場合のお取扱いは、解約手数料に関する部分を除き、上記ウの算式を準用いたします。なお、これにより受講料に不足が生じた場合には差額をお支払いいただきます。また、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更後に、解約・返金する場合の返金額は、上記ウの算式に基づき、解約手数料を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。
(2) 講座に付随したキャンペーンまたは特典等として無料もしくは割引価格にてお申込みいただいた講座（以下、「無料・割引講座」という）の解約・返金についての取扱い
ア 無料・割引講座をご利用されていない場合には、前記1)アと同様にお取扱いさせていただきます。
イ 上記ア以外の場合には、無料・割引講座分の受講料につきまして正規受講料相当分を申し受けます。なお、算定方法は前記1)ウを準用して返金額の計算をいたします（ただし、解約手数料に関する部分を除きます）。
(注1) 講座開始日
「通学メディア」
教室講座の場合は登録クラス開講日、ビデオブース講座の場合は第1回講義視聴開始日
「通信メディア」
通信講座の場合はTACからの初回発送日
(注2) 初期登録手数料
会員証発行料5,000円、会員登録料5,000円
(注3) 受講期間
「通学メディア」
① 教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から、最終講義日の属する月までの期間（月数）といたします。
② ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義視聴開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
「通信メディア」
③ 通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から、最終発送日の属する月までの期間（月数）といたします。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義配信開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
「通学・通信メディア共通」
④ ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
⑤ 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める期間は、途中申込の場合も同様といたします。
(注4) 経過月数
「通学メディア」
① 教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
② ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
「通信メディア」
③ 通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、解約の申立日の属する月までの月数といたします。
「通学・通信メディア共通」
④ 税理士講座の本科生・パックス生はパンフレット等で別に定めるとおりといたします。
⑤ 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中申込の場合も同様といたします。
(注5) 金額は全て消費税込みの金額といたします。
 - 【教育ローンについて】

TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合、取扱い金融機関の審査があります。審査の結果、ご希望に添い兼ねる場合もございます。これにより、お申込みを断念される場合は、その間の講義の出席およびテキスト等の使用につき、相当額をご負担していただきます。なお、TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合における解約については、TACへの解約お申し出とは別に、取扱い金融機関にご自身でローン解約のお申し出を行っていただく必要があります。これによりローンキャンセル手数料相当分をご負担いただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
 - 【受講・クラス閉鎖について】

お申込みいただいた講座、コース、クラスが開講日までに開講に必要な定員に達しなかった場合、やむを得ず開講またはクラスの閉鎖を行う場合があります。その際は、受講方法や、クラスの変更の相談をお受けいたします。変更により受講ができない場合は、お支払いいただいた入会金、受講料の全額をお返しいたします。ただし、事前にクラスの合流等を告知していた場合にはこの限りではありません。また、受講料のお支払いに必要で、お客様がご負担になった手数料等（振込手数料、コンビニ決済手数料、郵送料、教育ローン手数料等）

- は返金の対象となりません。なお、開講またはクラスの閉鎖により生じた不利益については、TACは責任を負いかねます。
- 【解約について】

万一、当規約、TAC利用上の注意事項、各講座の受講ガイド、パンフレット、カスタマーハラスメントに対する基本方針、TACホームページ掲載の各種規約等もしくは法令等に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為があったとTACが判断した場合、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様とのお取引一切をお断りし、各校舎への立ち入り禁止する場合があります。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
 - 【講座運営について】
 - (1) 地震・火災・台風等の災害が発生した場合、停電等が発生した場合、感染症が蔓延する恐れがある場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、校舎の閉鎖、休講、講義日程・担当講師の変更、教材発送の遅延が生じる場合があります。この場合、振替受講やビデオブース受講、オンライン受講などTACが指定するフォロー制度をご利用ください。
 - (2) 機器の故障や通信回線の異常等やむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合があります。
 - (3) 受講途中でであっても、予告なしに担当講師や発送日程の変更、校舎の閉鎖・移転、コースの閉鎖、講義内容の追加・修正を行う場合があります。
 - (4) 上記1)から3)に掲げる事情により、TACが指定するフォロー制度をもって役務の提供と代えさせていただく場合がございます。これより、お客様に生じた不利益については、TACでは責任を負いかねます。また、上記1)から3)に掲げる事情により受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
 - 【オンライン受講システムについて】
 - (1) TACが提供する各種オンライン受講システムの利用には、ログインID、パスワードが必要となります。利用の資格はお客様本人にのみ帰属します。いかなる場合であってもログインID、パスワードを第三者に開示することによりオンライン受講システムの利用資格を貸与等することはできません。また、ダウンロードした映像または音声データを第三者に利用させることはできません。不正利用等が確認された場合は、前記6に定める措置をとらせていただきます。
 - (2) オンライン受講システムを利用される際には、設備等の保守または地震、火災、台風、停電、回線障害・接続障害等（以下、「障害等」という）によりシステム停止、中断、制限が発生する場合がありますが、TACはお客様に生じた損害について責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
 - (3) オンライン受講システムについては、TACの推奨環境を満たしている場合でも、お客様個々の動作環境によっては、視聴できない場合があります。このような個々の動作環境による視聴不能についてTACは責任を負いかねますので、事前の視聴確認を必ず行なった上でお申込みください。
 - (4) TACでは提供するサービスにおいて、他社が提供するオンラインサービスやアプリケーション等の外部サービスを利用する場合があります。なお、外部サービスの障害等により、サービスの一時的な停止または中止等の措置をとらせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
 - 【教材発送について】

通信講座における教材等は、TACが定めた発送日程に従い、指定する宅配業者または郵便事業者（以下、「運送業者等」という）により各運送業者等が定めた運送約款等の規約に従ってお客様へお届けいたします。受付窓口でのお受取やTAC社員等によるお届けはできません。また、教材等はお客様ご指定の発送先住所とお客様本人のお名前を-aheadとして発送いたします。発送等の状況によっては受講料以外に送料や手数料を別途お支払いいただく場合がございます。なお、教材の配達遅延、紛失等についてはTACでは責任を負いかねます。
 - 【会員登録について】
 - (1) 会員登録は会員としての資格をお客様本人にのみ帰属することを証するものであり、TACの施設を利用するにあたっては必ず会員登録を携帯してください。
 - (2) 会員としての資格を第三者に譲渡、貸与、または担保に供する等の行為はできません。
 - (3) 会員登録を不正に利用させた場合、並びに不正に利用した場合には、当該講座（コース）正規受講料の3倍の料金を申し受けます。
 - 【著作権について】
 - (1) TACがお客様に提供する教材（テキスト、レジュメ、答例、DVD、カセットテープ、講義を収録した映像または音声データ、その複製物及びその他一切の著作物 以下、「TAC教材」という）に関する著作権、その他の財産権はTACまたは権利者に帰属しております。お客様ご自身が学習する目的以外でのTAC教材の使用および複製、並びに下記①から④に記載の行為を行ってはなりません。
 - ① TAC教材の複製物を第三者に販売（オークションサイト・フリマサイトへの出品を含む）、贈与および貸与（有償・無償を問わない）
 - ② 教室およびオンライン受講システム、またオンラインサービス等で提供する講義内容等の収録（録画・録音等）
 - ③ TAC教材をTACの許可なくソーシャルメディア、動画配信サービスへ掲載または投稿
 - ④ 上記①から③の他、著作権法その他関連法令に反する行為
 - (2) お客様が上記①から④に違反した場合、直ちに差し止めを求め、刑事告訴等の法的措置をとらせていただきます。また、不正に利用したTAC教材を使用する講座（コース）正規受講料の3倍の料金を、使用者数（または複製した数）を乗じた金額を損害賠償金として申し受けます。
 - 【教育訓練給付制度（一般教育訓練）について】

制度の詳細および指定講座（対象コース）は、「TAC教育訓練給付制度（一般教育訓練）パンフレット」、TACホームページ「一般教育訓練給付制度のご案内」をご確認ください。教育訓練給付金の受給資格の有無につきましてはTACでは判断できず、責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
 - 【本試験申込みについて】

講座のお申込みとは別に本試験申込みが必要で、本試験申込段階における受験資格の有無および申込み期間、申込み方法等はTACでは責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
 - 【反社会的勢力の排除について】

お客様が、次に定める(1)のいずれかに該当するとTACが判断した場合、あるいはお客様が自らまたは第三者を利用して次の(2)のいずれかの行為を行ったとTACが判断した場合には、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約します。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者
 - (2) 暴力的な要求行為、法的な責任を越えた不当要求行為、取引に關する脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、偽計または威力を用いてTACの信用を毀損し、TACの業務を妨害する行為、これらの行為に準ずる行為
 - 【免責】
 - (1) TACの講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかったとしても、TACは責任を負いかねます。
 - (2) お客様により会員登録の不携帯、講座申込書の記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、講座申込書または当規約についての不知・誤解釈による不利益については、TACは責任を負いかねます。
 - (3) TACが行う各種サービスについては、TAC所定の日数により手続きさせていただきますのであらかじめご了承ください。これによる不利益についてはTACでは責任を負いかねます。
 - (4) TACが負う損害賠償責任は、TACに故意または重大な過失がある場合を除き、お客様から受領した受講料の総額を上限とし、
 - 【準拠法および合意管轄】
 - (1) 当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
 - (2) お客様とTACとの間における一切の争訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
 - 【規約の変更】
 - (1) 当規約は、民法548条の2第1項に定める定型約款に該当し、民法第548条の4の定型約款の変更に関する規定に基づいて変更するものとします。
 - (2) 強行法規の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。
 - 【施行日】

2026年6月24日施行

TAC株式会社

個人情報のお取扱いについて

- 事業者の名称 TAC株式会社 代表取締役 齋藤 智記
- 個人情報保護管理者 個人情報保護管理室長
連絡先 privacy@tac-school.co.jp
- 利用目的 ※詳細はTACホームページをご参照ください (<https://www.tac-school.co.jp>)
お預かりした個人情報、TACが提供する受講サービス（成績管理、成績発表、会員管理等）、顧客管理等に利用いたします。ただし、受講期間終了後も、会員向けの受講案内や就職・転職に関する情報提供等に利用する場合があります。
- 第三者提供について
お預かりした個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます）。
- 共同利用について ※詳細はTACホームページをご参照ください (<https://www.tac-school.co.jp>)

- TACは、資格取得から就職・転職に関する情報提供などをTACグループにおける総合的なサービスを提供するため、TAC関連会社・TAC提携校と個人情報を共同利用させていただきます。
- 個人情報の取扱いの委託について
お預かりした個人情報を業務委託する場合があります。
 - 情報の開示等について
個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用または提供の停止を請求できます。※詳細はTACホームページをご参照ください (<https://www.tac-school.co.jp>)
 - 個人情報提供の任意性について
TACへの個人情報の提供は任意です。ただし、サービスに必要な個人情報がご提供いただけない場合は、円滑なサービスの提供に支障をきたす可能性があります。あらかじめご了承ください。

申込方法

お手続きは簡単です!



詳細は講座申込方法のページをご確認ください▶

下記の注意事項を必ずお読みの上、お申込みください。

☆0から始まる会員番号をお持ちでない方は、入会金(¥10,000・消費税込)が別途必要です(入会金不要講座・免除講座を除く)。会員番号につきましては、TAC各校までお問い合わせください。

安心! TAC受付窓口

申込書のご記入

お支払い・お申込み・会員証の発行

教材受取

学習スタート

1

2 講座申込み

3 通信講座
通学講座

4 通信講座
通学講座

※通信講座:ご自宅へ郵送
通学講座:TAC受付窓口で手渡し

■現金

■クレジットカード

■デビットカード

■TAC教育ローン

※下記の表示のあるクレジットカードのみご利用いただけます。

VISA

MasterCard

JCB

※翌月一括・ボーナス一括(利用不可期間あり)のみ選択できます。

ご不明な点は各校舎の受付窓口にお問い合わせください。

学校一覧はこちら▶

簡単! インターネット

e受付サイトにてお申込み

会員証の発行

教材受取

学習スタート

1 スマホも対応!

2 通信講座

3 通信講座
通学講座

4 通信講座
通学講座

※通信講座:e会員証(送付なし)
通学講座:TAC受付窓口で手渡し

※通信講座:ご自宅へ郵送
通学講座:TAC受付窓口で手渡し

■クレジットカード(分割可)

■コンビニ決済※

■銀行振込[三菱UFJ銀行]※

■TAC教育ローン※

※ご利用はお申込締切日の8日前までとなります。

uketsuke

受付

TACのお申込みサイト

e受付は、お申込み可能な商品や使用可能な割引が限られております。また各お支払い方法にはご利用条件がございます。詳細はe受付サイトにてご確認ください。

郵送

①講座申込書 ②受講料の振込控え(コピー可)の2点を同封し、下記く送付先へまでお送りください。送付用の封筒および送料はお客様のご負担となります。

※お振込み名義がお申込者となる場合、申込書の余白にその旨をご記入ください。
※お申込みに際して、割引等が必要な書類がある方は、必ず同封してください。

会員証は郵送いたします(教材とは別発送となります)。

お支払い方法

銀行振込

(口座名)TAC様
(振込先)みずほ銀行/神田支店
普通預金2142263

※振込手数料はお客様ご負担となります。※受講料は前払いとなります。

※講座申込書に受講料の振込控え(インターネットバンキングの場合は振込完了画面を出力)を同封し上記送付先へお送りください。

郵便振替

(口座番号)00140-4-74476
(名称)TAC株式会社

(送付先)

TAC申込手続係

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

注意事項

- 当案内書の有効期限は、2027年6月30日までになります。
- 未成年者(18歳未満)が受講申込み(受講料5万円以上)をする場合には、別途親権者の自筆による「同意書」の提出が必要です。
- TAC提携校では、一部お取扱いできない場合もございますので、予めご了承ください。

教育ローン

月々の分割払いをご希望の方は、**TAC 教育ローン**をご利用いただけます。

支払回数は、1回～36回の間で選べます。

TACでは教育ローンを実施しております。ローンの支払回数は、1・3・6・10・12・15・18・20・24・30・36回の中から選択できます。支払方法は、月々均等払いのほかボーナス併用払いもご利用いただけます。

頭金不要、利用金額3万円以上・月々返済額5千円以上でご利用いただけます。

TAC教育ローンはTACで開講される全コースにご利用いただけますが、分割支払の性格上、ご利用金額の最低額について次のような制限があります。

①ご利用金額が3万円以上。 ②月々の返済額が5千円以上。 ③ボーナス併用払いの場合は、ボーナス金額がローン利用金額(元本)の1/2を超えない。

返済金早見表

月々均等払い(2026年6月現在)

支払回数 [期間] (アドオン利率)	ローン利用金額(円)		
	100,000	300,000	600,000
3回 [3ヵ月] (1.59%)	分割払金合計 初回 101,590 月々 33,990	304,770 101,770	609,540 203,340
6回 [6ヵ月] (2.79%)	分割払金合計 初回 102,790 月々 17,290	308,370 51,870	616,740 103,240
12回 [1年] (5.22%)	分割払金合計 初回 105,220 月々 9,520	315,660 26,360	631,320 52,720
18回 [1年6ヵ月] (7.69%)	分割払金合計 初回 107,690 月々 7,390	323,070 18,770	646,140 37,540
24回 [2年] (9.64%)	分割払金合計 初回 109,520 月々 5,900	328,920 13,820	657,840 27,640

※月々の返済額は5千円以上からのご利用となります。

※実質年率は、3回～18回が9.50%、20回～36回が9.00%です。

注意事項

TAC教育ローンをご利用の際、お引落口座の印鑑と運転免許証もしくはパスポート(お持ちでない場合は、次のものから2点[健康保険証・学生証・社員証・定期券・クレジットカード・キャッシュカード])をご用意ください。詳細はTAC受付備置のTAC教育ローン案内書をご覧ください。なお、大学生協等でTAC教育ローンのご利用はできませんので、ご注意ください。頭金のご入金に、デビットカード・クレジットカードはご利用いただけません。TAC提携校では、一部お取扱いできない場合もございますので、TAC各提携校にお問い合わせください。 ※本人確認書類として、マイナンバーカードはご利用いただけません。

申込書記入例

(申込例)

「税法入門 法人税(P18参照)」をWeb通信講座でお申込みの場合

5 ご希望のコースをご記入ください。

講座No.	コースNo.	コース名	クラスNo.	受講料
03	270-101	税法入門 法人税	W1	12,000
03	-			
03	-			
受講料計				① 12,000
割引額				② —
入会金				③ 不要
合計金額(①-②+③)				12,000

【参照ページ】

①コースNo.、②コース名、③クラスNo.、④受講料は、P54・55の「受講料・コースNo.・クラスNo.一覧」をご確認の上、ご記入ください。

【割引制度】

割引制度を利用してお申込みの場合は、P8をご確認の上、ご記入ください。

60

1 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約」(https://www.tac-school.co.jp/terms.html)、「個人情報のお取り扱いについて」を承諾の上、TAC(株)の講座を申込みます。

2 該当する項目にチェックの上、下記太枠内にご記入ください。

☐ 今回のご受講が初めての方⇒TAC会員番号以外全てにご記入ください。

☐ TACをご受講されたことのある方⇒登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。

※ただし通信メディアをお申込みの場合は現住所もご記入ください。

署名	西暦 年 月 日
----	----------

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めての方はご記入不要		受付記入欄 (新会員番号)	
フリガナ	姓	名	1. 男 2. 女
氏名	生年月日	3. 昭 4. 平	年 月 日
現住所 ★ ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	都 道 府 県	連絡可能な電話番号 ()
職 業 ★	会社員・公務員・自営業・学生・主婦・無職・その他	最終在籍校 ★ (学生は在学校)	大学・専門学校 高校・() 学部
メールアドレス (任意)	@		

3 通信メディアをお申込みの方は必ずご記入ください。※今回お申込み講座の受講期間内までの送付先となります。

教材送付先(必須)	☐ 上記現住所と同じ(送付先住所の記入は不要です)	☐ 別の住所へ希望(送付先住所を必ずご記入ください)
送付先住所 ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	都 道 府 県 送付先電話番号 ()

4 TACが提供する学習サービスをご利用いただく上で必要な動作環境について、下記を確認の上、チェックしてください。

※DVD通信講座をお申込みの方は②もチェックしてください。 ※チェックがない場合や、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。

※TACより提供するサービスにおいて他社の外部サービスを利用する場合がございますが、外部サービスの障害等によりサービスを一時的に停止または中止する場合がございます。予めご了承ください。

- ① ☐ TAC WEB SCHOOLの動作環境の確認、及び利用端末で講義動画・PDFファイル閲覧等の動作を確認しました。
※通学を含むすべての学習メディアにおいて、TAC WEB SCHOOLにてコンテンツ(動画・PDFファイル等)が配信される場合があります。
※TAC WEB SCHOOL動作確認ページ [https://ws.tac-school.co.jp/taiken] にてご確認ください。
- ② ☐ <DVD通信講座をお申込みの方のみ> ご視聴にはDVD-R対応のプレーヤーが必要です。(パソコン・ゲーム機等での再生は動作保証外となります。)

5 ご希望のコースをご記入ください。

講座No.	コースNo.	コース名	クラスNo.	受講料
03	-			
03	-			
03	-			
03	-			
03	-			
03	-			
03	-			
03	-			

6 お支払方法に○をし、振込・振替控を同封してください。

※ご入金確認ができませんと、お申込手続きを承ることができません。

☐ 銀行振込	☐ 郵便振替	☐ 教育ローン
-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

■銀行振込【口座名】TAC(株) 【振込先】みずほ銀行 神田支店 普通預金2142263

■郵便振替【口座番号】00140-4-74476 【名称】TAC株式会社

■教育ローンをご利用の方は別途「教育ローン申込書」をご記入の上、講座申込書と一緒にご送付ください。

※通常受講料にてお申込み後、割引制度の対象者である旨を申し出られましても差額の返金等に
応じることはできません。

受講料計	①	
割引額	②	
入会金	③	不要
合計金額(①-②+③)		

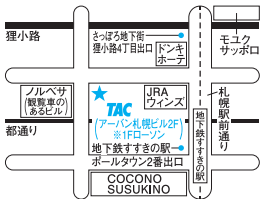
- 0から始まる会員番号をお持ちでない方は受講料の他に入会金が必要です。
入会金免除、並びに不要コースの場合は必要ありません。詳しくはパンフレットにてご確認ください。
- 会員番号につきましては、TAC各校までお問い合わせください。 ●受講料・入会金には消費税が含まれています。
- 各種割引を適用される方は割引額をご記入ください。
- ※支払時期及び支払方法については、当社ホームページをご確認ください。
- ※教材の発送時期、役務の提供時期については各講座のパンフレット、日程表または当社ホームページをご確認ください。
- ※受講解約に関しては、TAC申込規約3【受講料等について】をご確認ください。

受付記入欄	受付日	年 月 日	受付者	受付No.	-
	割引情報	☐ 割引名称()			確認欄
	支払方法	☐ 振込(111)・ ☐ 振替(113) ☐ 代理店(01・03・71・73・その他) ☐ 教育ローン ☐ デビットカード ☐ クレジットカード(UC1回・UCボーナス・JCB1回・JCBボーナス) ☐ 現金(円)			☐ 会員証 ☐ 身分証等 ☐ 受講履歴
	備考				

札幌校

〒060-0063 札幌市中央区南三条4丁目8番地2
アーバン札幌ビル2F

☎ 011(242)4477(代)

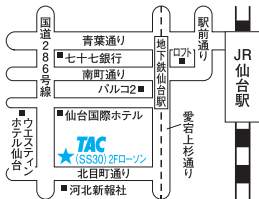


さっぽろ地下街狸小路4丁目出口より徒歩2分
地下鉄すすきの駅が丸太町2番出口より徒歩3分

仙台校

〒980-6027 仙台市青葉区中央4丁目6番1号
SS30 27F

☎ 022(266)7222(代)

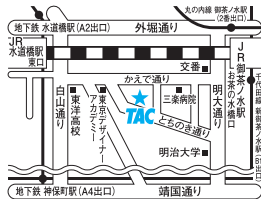


JR仙台駅より徒歩8分 地下鉄仙台駅より徒歩5分

水道橋校

〒101-0062 千代田区神田駿河台2-9-17
KM駿河台ビル5F

☎ 03(6387)1111(代)

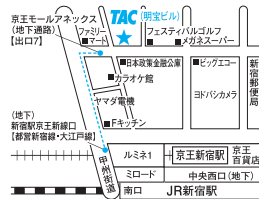


JR御茶ノ水駅お茶の水橋口より徒歩7分
JR水道橋駅東口より徒歩8分

新宿校

〒160-0023 新宿区西新宿1-21-1
明宝ビル9F

☎ 03(5322)1040(代)



JR新宿南口より徒歩5分
地下通路(京王モールアネックス)出口より徒歩1分

早稲田校

〒169-0071 新宿区戸塚町1-101-16
早稲田校ビル

☎ 03(5287)4940(代)

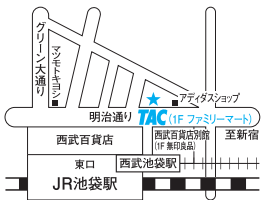


総合受付: 早稲田大学南門スク
別館: 東西線早稲田駅2番出口スク

池袋校

〒171-0022 豊島区南池袋1-19-6
オリックス池袋ビル6F

☎ 03(5992)2850(代)

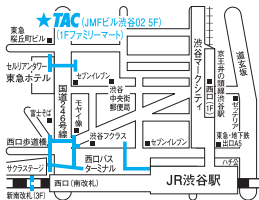


JR・私鉄・地下鉄池袋駅東口より徒歩3分

渋谷校

〒150-0031 渋谷区桜丘町31-15
JMFビル渋谷02 5F

☎ 03(3462)0901(代)

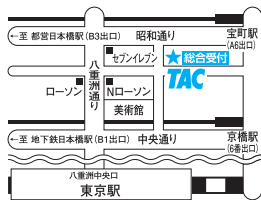


JR渋谷駅新南改札(3F)より徒歩7分
丸の内線の有明橋渋谷駅西口より徒歩5分

八重洲校

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-2
住友生命八重洲ビル1F

☎ 03(6228)8501(代)

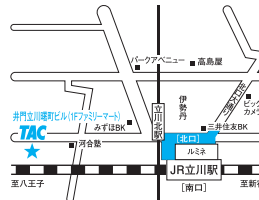


JR東京駅八重洲中央口より徒歩9分 日本橋駅1出口より徒歩6分
京橋駅6番出口・宝町駅A6出口より徒歩5分

立川校

〒190-0012 立川市曙町1-14-10
井門立川曙町ビル

☎ 042(528)8898(代)

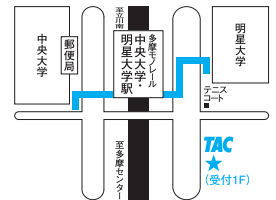


JR立川駅北口(2階連絡通路)より徒歩4分
多摩都市モノレール立川北駅より徒歩3分

中大駅前校

〒192-0351 八王子市東中野216-1

☎ 042(678)7210(代)

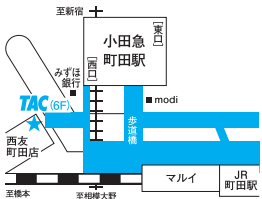


多摩モノレール中央大学・明星大学駅
中央大学南または明星大学南出口より徒歩3分

町田校

〒194-0022 町田市森田1-14-17
西友町田店6F

☎ 042(721)2202(代)

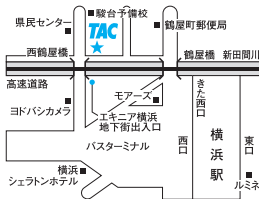


小田急町田駅より徒歩1分・JR町田駅中央改札より徒歩3分

横浜校 移転オープン

〒221-0835 神奈川県横浜市鶴屋町2-23-2
TSファザリビル4F

☎ 045(451)6420(代)

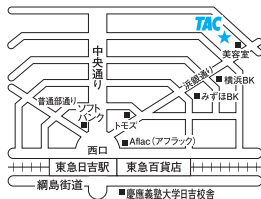


横浜駅きた西口より徒歩3分(エキニア横浜地下街出入口すぐ)

日吉校

〒223-0062 横浜市港北区日吉町1-5-21

☎ 045(560)6166(代)

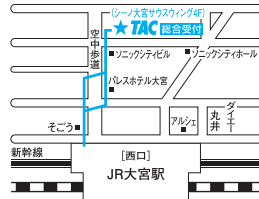


東急東横線日吉駅西口より徒歩3分

大宮校

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-17
シーナ大宮サウスウイング4F

☎ 048(644)0676(代)

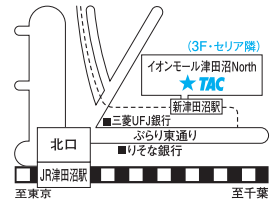


JR大宮駅西口より徒歩5分(空中歩道直結)

津田沼校

〒275-0016 習志野市津田沼1-23-1
オリックス津田沼ビル3F

☎ 047(470)1831(代)

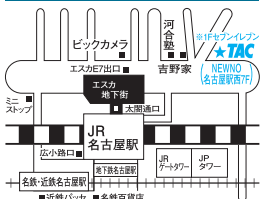


JR津田沼駅北口より徒歩7分
京成松戸線 新津田沼駅北口直結

名古屋校

〒453-0014 名古屋市中村区則武1-1-7
NEWNO名古屋駅西7F

☎ 052(559)5555(代)

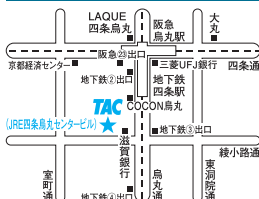


エスカ地下街E7出口より徒歩3分
JR名古屋駅太閤通口より徒歩5分

京都校

〒600-8421 京都市下京区錦小路通烏丸西入道待者町159-1
NEEDS京都駅前ビル3F

☎ 075(351)1122(代)



地下鉄四条駅・阪急烏丸駅より徒歩2分

梅田校

〒530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12
梅田センタービル4F

☎ 06(6371)5781(代)

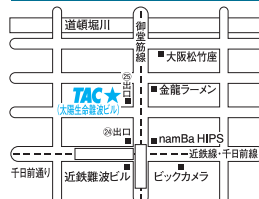


阪急大阪梅田駅・地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩6分
JR大塚駅より徒歩7分

なんば校

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル2F

☎ 06(6211)1422(代)

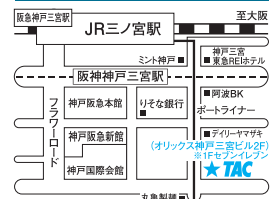


地下鉄なんば駅各番出口スグ

神戸校

〒651-0087 神戸市中央区御幸通6-1-10
オリックス神戸三宮ビル2F

☎ 078(241)4895(代)

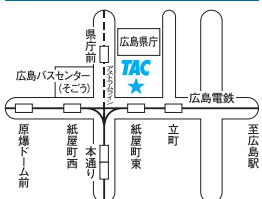


JR三ノ宮駅・阪神神戸三宮駅より徒歩6分・阪神神戸三宮駅より徒歩3分

広島校

〒730-0011 広島市中区基町11-10
合人社広島駅前ビル4F

☎ 082(224)3355(代)

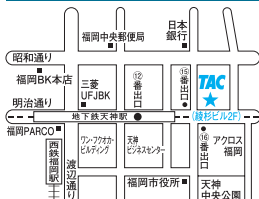


広島電鉄紙屋町東電停の正面

福岡校

〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-6
緑杉ビル2F

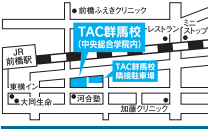
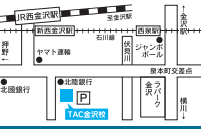
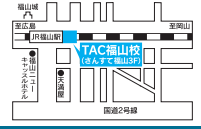
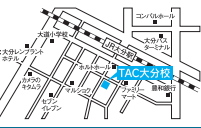
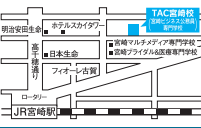
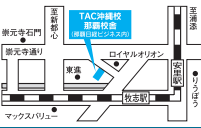
☎ 092(724)6161(代)



地下鉄天神駅東口改札より15番出口徒歩1分

校舎ごとに営業時間等が異なります。詳しくは各校舎までお問い合わせください。

[TAC提携校]

群馬校 中央総合学院内 〒371-0805 群馬市南町3-14-1 ☎027(226)1823(代)  JR前橋駅南口より徒歩2分	富山校 富山情報ビジネス専門学校 〒939-0341 射水市三ヶ576 B館ラーニングセンター内 ☎0766(55)5513(代)  JR小杉駅北口より徒歩8分	金沢校 エルアンドエルシステム北陸 〒921-8044 金沢市米津町7-28-1 ☎076(245)7605(代)  JR西金沢駅より徒歩3分	岡山校 補欠カレッジサービス 〒700-0023 岡山市北区駅前町1-8-18 イコトニコト5F ☎086(236)0225(代)  JR岡山駅東口より徒歩3分	福山校 穴吹カレッジ キャリアアップスクール 〒720-0066 福山市三之丸町30-1 福山駅構内サンステーションテラス福山3F ☎084(991)0250(代)  JR福山駅より徒歩5分	高松校 補欠カレッジサービス 〒760-0024 香川県高松市兵庫町11-6 カーニブレイス高松兵庫町ビル2F (高松兵庫町商店街内) ☎087(822)3313(代)  JR高松駅より徒歩10分・琴電片原町駅より徒歩6分
徳島校 穴吹カレッジ キャリアアップスクール 〒770-0832 徳島市寺島町東3-12-7 マスタビル3F ☎088(653)3588(代)  JR徳島駅より徒歩1分	大分校 学校法人 府内学園内 〒870-0839 大分市金池南1-9-5 府内エデュケーションビル9F ☎097(546)5224(代)  JR大分駅上野の森口(南口)より徒歩3分	熊本校 税理士法人 東京会計グループ 〒860-0844 熊本市中央区水道町9-29 フォレストビル本館7F ☎096(323)3622(代)  市電水道町電停より徒歩1分	宮崎校 宮崎ビジネス公務員専門学校内 〒880-0812 宮崎市高千穂通2-2-27 ☎0985(22)6881(代)  JR宮崎駅より徒歩4分	沖縄校 修転オープン 専門学校那覇日経ビジネス内 ●那覇校舎 〒902-0067 沖縄県那覇市安里1-1-53 ☎098(864)2670(代) ●中部校舎 098(931)1661 〒904-0032 沖縄市雑見里1-25-1 専門学校日経ビジネス内  モノレール牧志駅より徒歩3分	

最新の情報は
HPにて
ご確認ください。



TAC 校舎

検索



TACのお申込みサイト

約**70%**の方が
e受付を利用しています!

選ばれる理由

キャンペーン・割引での
申込みができるから

e受付にログインすれば、あなただけの
割引商品が確認できます。(※2)

支払方法が色々選べるから

- クレジットカード(分割可)
- 教育ローン
- コンビニ決済
- 銀行振込

いつでも、どこでも簡単申込み!「e受付」へアクセス

TAC e受付

※1 e受付・郵送・受付窓口(直営校)の申込件数(2025年4月1日~8月31日)を集計し、その割合を算出。
※2 ご利用には条件があります。詳細はe受付サイトの「割引について」をご確認ください。



TACの 安心宣言！

TACは受講生の皆様に
安心な学習環境を提供することを宣言します！



宣言その1

プライバシーマークの 取得

TACは受講生の皆様からお預かりした大切な個人情報を適切に取り扱い、保護いたします。その証として、「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」からプライバシーマークを取得しています。



詳しくは、弊社HP (<https://www.tac-school.co.jp/privacy.html>) をご覧ください。



宣言その2

ハラスメント防止啓発の 推進

TACは受講生の皆様に対し、安心して学習できる環境をご提供するため、ハラスメント防止啓発の推進に努めています。ハラスメントに関するご相談は、ハラスメント相談室 (harassment@tac-school.co.jp)、または各校舎の拠点相談窓口をご利用ください。

詳しくは、弊社HP (<https://www.tac-school.co.jp/harassment.html>) をご覧ください。



宣言その3

暴力団等反社会的勢力 反対の取り組み

TACは「暴力団排除条例」の基本理念に基づき、暴力団またはその関係者などの反社会的勢力に対しては、次のとおりとすることを宣言いたします。

- ・反社会的勢力との取引は行わず、またこれらを利用しません
- ・反社会的勢力に不当な利益を与えません
- ・反社会的勢力からの不当な要求には一切応じません



宣言その4

適正な広告の表示

TACは商品、サービス等の内容や取り扱いについて、可能な限り透明かつ正確な情報を提供するとともに、誤認のないよう解りやすい広告表示をするために、広告表示に関する基準を公開しています。

詳しくは、弊社HP (<https://www.tac-school.co.jp/koukoku.html>) をご覧ください。

受講者
特典

プロフェッション ジャーナル

Profession Journal

「経理実務／税法実務／経営法務[※]講座」をお申込みいただくと、
プロの実務をサポートする[週刊]税務・会計Web情報誌を
受講期間中は読み放題!

Profession Journal(PJ)は、インターネットのホームページを通じ、税務・会計を中心に、
労務・法務・経営といった幅広いジャンルの最新情報・実務に役立つ情報をお届けする
[週刊]Web情報誌です。「経理実務／税法実務／経営法務[※]」+「PJ」で、さらに実務力をUPできます。

外出時、必要な資料を
持ち歩くのが大変!

PJなら

膨大な情報を
一つの端末で見られる!

重要な情報の詳細は
すぐに知りたい!

PJなら

『速報解説』で
重要な情報を即理解!

収納スペースが
足りない!

PJなら

紙の保管スペースとも
サヨナラ!

必要な情報を
探し出すのが大変!

PJなら

『検索』で必要な情報が
瞬時に見つかる!

最新の情報をすぐに
入手できない!

PJなら

『メルマガ』で
最新情報をお知らせ!

労務や法務についても
知っておきたい!

PJなら

バラエティに富んだ
コンテンツを掲載!



詳しくはコチラ!



スマートフォンや
タブレット端末の方はこちらから
簡単にアクセスできます。

プロフェッションジャーナル

検索

ご利用方法

ログイン方法等は、お申込み後、TAC WEB SCHOOL内でご案内いたします。

お問い合わせ先

(株)プロフェッションネットワーク

TEL: 03-5276-8887 営業時間: 月~金 10:00~17:00 (祝祭日等除く)

メールアドレス: pro@profession-net.com

(株)プロフェッションネットワークは、実務書出版の清文社と資格の学校TACの合併会社です。

プロの実務を
サポートする **PRCnet**
株式会社プロフェッションネットワーク

新規講座のご案内

経理実務

Renewalラインナップ

※令和8年4月現在法令準拠！

- はじめての経理実務書類作成
- 消費税 課否判定
- 年末調整・法定調書
- 基礎から学ぶ給与計算実務
- 基礎から学ぶ社会保険実務
- 基礎から学ぶ労働保険実務

税法実務

NEW・Renewalラインナップ

※令和8年4月現在法令準拠！

NEW

- 令和8年度 税制改正要点整理
- グループ通算制度
- 役員給与の実務

Renewal

- 税法入門(法人税・所得税・相続税・消費税・地方税)
- 申告書作成(法人税・所得税・相続税・消費税)
- 税効果会計
- 組織再編税制
- グループ法人税制の実務対応
- 賃上げ促進税制に係る税額控除等の実務
- 固定資産に係る実務
- 法人税圧縮記帳の税務処理と申告実務
- 資本的支出と修繕費の実務的判断
- ここから始める法人の国際税務
- 財産評価
- 取引相場のない株式評価
- 給与・報酬等に係る源泉徴収の実務
- 土地建物等に係る譲渡所得の実務
- 金融商品の保有・譲渡に係る課税関係
- 開業医の税務
- 消費税 インボイスの実務対応
- 消費税 還付申告の実務対応
- 外形標準課税・分割基準の実務
- 住民税の実務

FP 継続教育研修対象講座

単位数も充実！

タックスプランニング、相続・事業承継設計

- 税法入門(法人税・所得税・相続税・消費税)
- 申告書作成(法人税・所得税・相続税・消費税)
- 財産評価
- 取引相場のない株式評価
- 基礎から学ぶ給与計算実務
- 年末調整・法定調書

ライフリタイアメント

- 基礎から学ぶ社会保険実務
- 基礎から学ぶ労働保険実務

お問い合わせ 『経理実務／税法実務／経営法務実務』講座に関する内容、コース選択などご不明な点がございましたら、✉にてお気軽にお問い合わせください。



jitsumu-soudan@tac-school.co.jp

資格の学校
TAC

W セミナー
WASEDA

WセミナーはTACのブランドです。

TAC

公認会計士／税理士／簿記検定／行政書士／弁理士／通関士／知的財産管理技能検定®／
公務員(地方上級・市役所・国家一般職・技術職・心理職・福祉職・警察官・消防官)／教員採用試験／社会保険労務士／
中小企業診断士／不動産鑑定士／宅地建物取引士／建築士／マンション管理士／管理業務主任者／
電気主任技術者／ファイナンシャル・プランナー／証券アナリスト／米国公認会計士／公認内部監査人(CIA)／
情報処理技術者／パソコンスクール／CompTIA／ビジネスプロ養成スクール

W セミナー (WセミナーはTACのブランドです)
司法書士／公務員(国家総合職・外務専門職)



036-0901-1036-14